

平成 30 年度

五 泉 市 各 会 計 決 算 及 び
各 基 金 の 運 用 状 況 審 査 意 見 書

五 泉 市 監 査 委 員

五 監 第 21 号
令和元年 8 月 8 日

五泉市長 伊藤 勝美 様

五泉市監査委員 柄 沢 則 夫

五泉市監査委員 広 野 甲

平成 30 年度五泉市各会計決算及び
各基金の運用状況の審査結果について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、審査に付された平成 30 年度五泉市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに各基金の運用状況について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
1. 決算の概要	2
(1)決算収支の状況	2
(2)予算執行の状況	3
(3)財政分析について	4
2. 一般会計	6
(1)歳入	7
(2)歳出	21
3. 特別会計	29
(1)国民健康保険特別会計	29
(2)介護保険特別会計	33
(3)下水道事業特別会計	36
(4)簡易水道事業特別会計	38
(5)川東財産区一般会計	40
(6)後期高齢者医療特別会計	41
4. 財 産	43
(1)公有財産	43
(2)物 品	45
(3)債 権	45
(4)基 金	46
5. む す び	48
6. 決算参考資料	51

(注) 1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「-」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

平成 30 年度五泉市各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況審査意見

第1. 審査の対象

平成 30 年度 五泉市一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市下水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市簡易水道事業特別会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市川東財産区一般会計歳入歳出決算
平成 30 年度 五泉市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
財産に関する調書

第2. 審査の期間

令和元年 6 月 28 日から令和元年 8 月 1 日まで

第3. 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び財産に関する調書が、関係法令に準拠して作成されているかを確認し、かつ計数が正確であるかについて証書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、予算の執行状況について審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された一般会計並びに各特別会計歳入歳出決算及び附属書類は、法令等の規定に準拠して作成されており、計数は証書類と符合し、かつ正確であると認められた。

また、予算の執行状況及び基金の運用状況も概ね適正であると認めた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

1. 決算の概要

(1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
歳 入	総 額 ①	23,587,223,309	15,837,556,887	39,424,780,196
歳 出	総 額 ②	22,964,230,179	15,178,239,928	38,142,470,107
形 式 収 支 ① - ② = ③		622,993,130	659,316,959	1,282,310,089
翌 年 す べ き 繰 財 源	継続費繰越額 A	0	200	200
	繰越明許費繰越額 B	94,008,000	18,540,000	112,548,000
	事故繰越し繰越額 C	0	0	0
	計 A+B+C= ④	94,008,000	18,540,200	112,548,200
実 質 収 支 ③ - ④ = ⑤		528,985,130	640,776,759	1,169,761,889
前 年 度 実 質 収 支 ⑥		651,074,559	347,311,255	998,385,814
単 年 度 収 支 ⑤ - ⑥ = ⑦		△ 122,089,429	293,465,504	171,376,075
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑧		272,640	30,000,051	30,272,691
地 方 債 繰 上 償 還 金 ⑨		0	0	0
財 政 調 整 基 金 取 崩 額 ⑩		100,000,000	0	100,000,000
実 質 単 年 度 収 支 ⑦+⑧+⑨-⑩		△ 221,816,789	323,465,555	101,648,766

平成 30 年度の一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入総額 394 億 2,478 万円、歳出総額 381 億 4,247 万円で、歳入歳出差し引き形式収支は 12 億 8,231 万円の黒字決算となっている。

実質収支では、翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 1,254 万 8 千円があるので、これを形式収支から差し引いた 11 億 6,976 万 2 千円の黒字である。

また、単年度収支においては、実質収支から前年度実質収支を差し引いた 1 億 7,137 万 6 千円の黒字決算である。

さらに、この単年度収支に財政調整基金積立金 3,027 万 3 千円を加え、そこから財政調整基金取崩額 1 億円を差し引いた実質単年度収支の合計では 1 億 164 万 9 千円の黒字である。

(2) 予算執行の状況

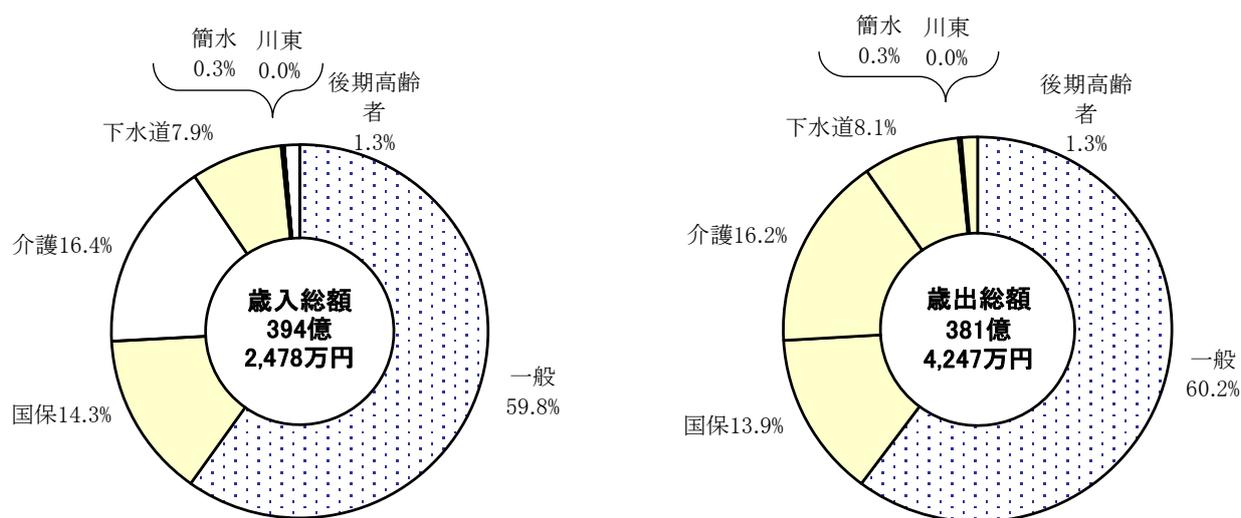
(単位:円・%)

区分 会計別	予算現額 (A)	歳 入					歳 出		
		調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(B)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	$\frac{(D)}{(A)}$	
一 般 会 計	25,097,044,000	25,235,990,765	23,587,223,309	100.6	94.0	93.5	22,964,230,179	91.5	
特 別 会 計	国民健康保険	5,443,225,000	5,926,522,563	5,646,283,555	108.9	103.7	95.3	5,294,037,120	97.3
	介護保険	6,365,254,000	6,497,798,304	6,477,155,553	102.1	101.8	99.7	6,205,673,620	97.5
	下水道事業	3,238,739,800	3,171,682,758	3,091,436,478	97.9	95.5	97.5	3,072,895,327	94.9
	簡易水道事業	101,997,000	98,113,193	96,384,950	96.2	94.5	98.2	96,308,824	94.4
	川東財産区	3,835,000	3,950,464	3,950,464	103.0	103.0	100.0	213,330	5.6
	後期高齢者医療	535,584,000	526,408,066	522,345,887	98.3	97.5	99.2	509,111,707	95.1
	計	15,688,634,800	16,224,475,348	15,837,556,887	103.4	100.9	97.6	15,178,239,928	96.7
合 計	40,785,678,800	41,460,466,113	39,424,780,196	101.7	96.7	95.1	38,142,470,107	93.5	

歳入合計においては、予算現額に対する収入済額の割合は96.7%で、前年度(96.8%)に比べ0.1ポイント減少している。

調定額に対する収入済額の割合は95.1%で、前年度(96.4%)に比べ1.3ポイント減少している。

歳出合計においては、予算現額に対する支出済額の割合は93.5%で前年度(94.3%)に比べ0.8ポイント減少している。



歳入・歳出総額に対する会計別割合

(3) 財政分析について(普通会計)

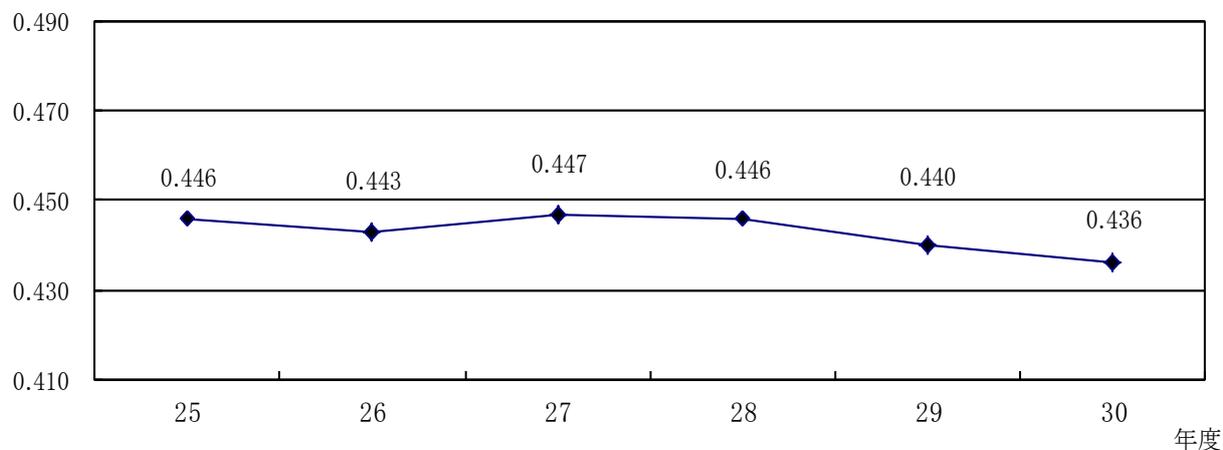
(単位:千円・%)

区 分	30 年 度	29 年 度	前年度対比	
			増 減	増減率
基 準 財 政 需 要 額	11,453,163	11,220,754	232,409	2.1
基 準 財 政 収 入 額	4,969,992	4,893,837	76,155	1.6
① 財 政 力 指 数 (3 ヲ 年 平 均)	0.436	0.440	△ 0.004	-
実 質 収 支 比 率	3.9	4.8	△ 0.9	-
② 経 常 収 支 比 率	87.7	87.5	0.2	-
(減 収 補 て ん 債 ・ 臨 時 財 政 対 策 債 を 経 常 一 般 財 源 から 除 いた 場 合)	(92.7)	(92.4)	(0.3)	-
標 準 財 政 規 模	13,651,410	13,459,772	191,638	1.4
地 方 債 現 在 高	28,424,854	28,448,319	△ 23,465	△ 0.1
③ 実 質 公 債 費 比 率	10.5	10.1	0.4	4.0

① 財政力指数

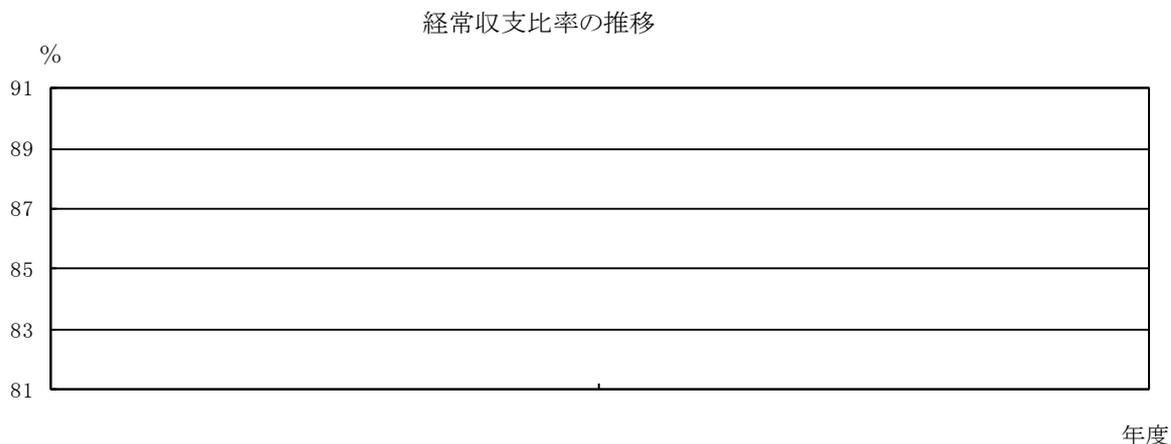
基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年の平均値が財政力指数で、財政力を判断するために用いられ、この指数が1に近く、1を超えるほど財政に余裕があるものとされている。

財政力指数の推移



② 経常収支比率

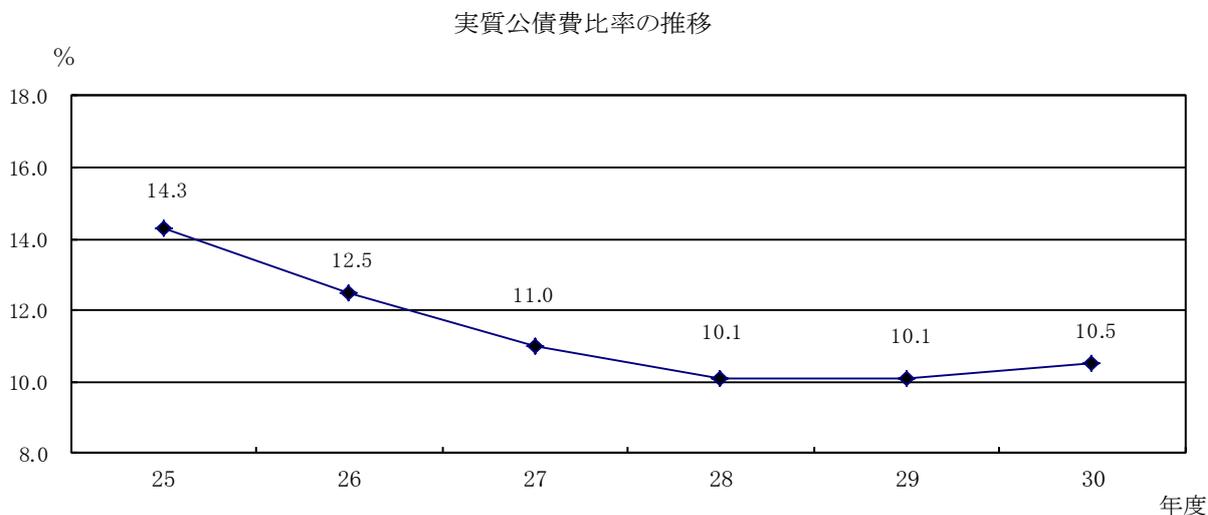
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この比率が 75% 以内程度に収まることが妥当とされており、義務的経常経費(人件費、扶助費、公債費等)に経常一般財源(地方税、地方交付税等)を充当した比率で、財源の残り部分が多い程弾力性があることとなる。



③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などを含めた実質的な公債費に充当されるものの占める割合である。

この比率が 18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると起債制限団体となる。



2. 一般会計

決算額年度別比較表

(単位:円・%)

区分 \ 年度	30 年度	29 年度	前年度 対 比
予 算 現 額	25,097,044,000	24,651,628,000	101.8
収 入 済 額 (A)	23,587,223,309	23,714,890,122	99.5
支 出 済 額 (B)	22,964,230,179	23,031,517,563	99.7
差引残額 (A)-(B)	622,993,130	683,372,559	91.2

決算額は、歳入 235 億 8,722 万 3 千円、歳出 229 億 6,423 万円で、差し引き(形式収支)6 億 2,299 万 3 千円(前年度 6 億 8,337 万 3 千円)を翌年度へ繰り越している。

決算収支の状況

(単位:円)

区分 \ 年度	30 年度	29 年度
形 式 収 支	622,993,130	683,372,559
実 質 収 支	528,985,130	651,074,559
単 年 度 収 支	△ 122,089,429	△ 75,635,639
実 質 単 年 度 収 支	△ 221,816,789	△ 75,369,030

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 9,400 万 8 千円(プレミアム付商品券事業、県営基盤整備事業、三本木中野3号線道路改良事業、五泉駅周辺整備事業、複合施設建設事業、冷房設備対応事業等)を差し引くと5 億 2,898 万 5 千円の実質収支額となる。

実質収支額 5 億 2,898 万 5 千円から前年度実質収支額 6 億 5,107 万 5 千円を差し引くと単年度収支額は 1 億 2,208 万 9 千円の赤字である。これに財政調整基金積立金 27 万 3 千円を加え、そこから財政調整基金取崩額1億円を差し引くと、実質単年度収支額 2 億 2,181 万 7 千円の赤字(前年度 7,536 万 9 千円の赤字)である。

(1) 歳入

歳入総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	25,097,044,000	25,235,990,765	23,587,223,309	94.0	93.5	45,842,865	1,602,924,591
29年度	24,651,628,000	24,752,699,524	23,714,890,122	96.2	95.8	48,083,621	989,725,781
差引増減	445,416,000	483,291,241	△ 127,666,813	△ 2.2	△ 2.3	△ 2,240,756	613,198,810
増減率	1.8	2.0	△ 0.5	-	-	△ 4.7	62.0

収入済額は235億8,722万3千円で、前年度に比べ1億2,766万7千円(0.5%)の減少である。

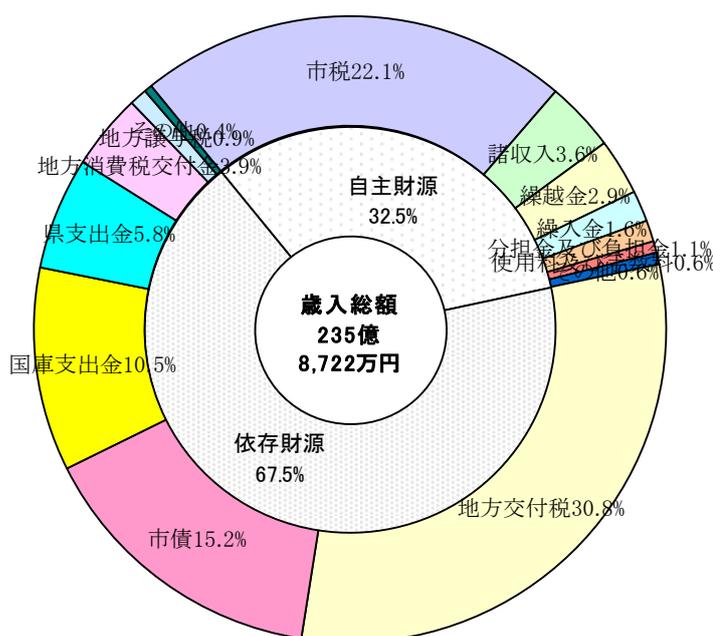
予算現額に対する収入済額の割合は94.0%で、前年度(96.2%)に比べ2.2ポイントの減、調定額に対する収入済額の割合は93.5%で、前年度(95.8%)に比べ2.3ポイントの減である。

自主財源及び依存財源別構成比率

(単位:円・%)

区分	30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比
自主財源	7,654,617,682	32.5	7,685,220,072	32.4
依存財源	15,932,605,627	67.5	16,029,670,050	67.6
合計	23,587,223,309	100.0	23,714,890,122	100.0

自主財源は、市税、諸収入、繰越金、繰入金、分担金及び負担金、使用料及び手数料等で、自主財源の構成比率が32.5%となり、前年度(32.4%)に比べ0.1ポイントの増である。



(第1款) 市 税 $\left(\frac{22.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	収納率(%)		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
30年度	5,186,956,000	5,778,289,735	5,217,472,294	100.6	90.3	45,842,865	514,974,576
29年度	5,189,874,000	5,805,606,985	5,211,048,415	100.4	89.8	48,083,621	546,474,949
差引増減	△ 2,918,000	△ 27,317,250	6,423,879	0.2	0.5	△ 2,240,756	△ 31,500,373
増減率	△ 0.1	△ 0.5	0.1	-	-	△ 4.7	△ 5.8

自主財源の根幹である市税は、収入済額 52 億 1,747 万 2 千円で、前年度に比べ 642 万 4 千円(0.1%)の増である。これは、歳入総額の 22.1%にあたり、前年度(22.0%)に比べ 0.1 ポイントの増加である。

調定額に対する収入割合は 90.3%で、不納欠損額は 4,584 万 3 千円で前年度に比べ 224 万 1 千円(4.7%)減少した。収入未済額は 5 億 1,497 万 5 千円である。

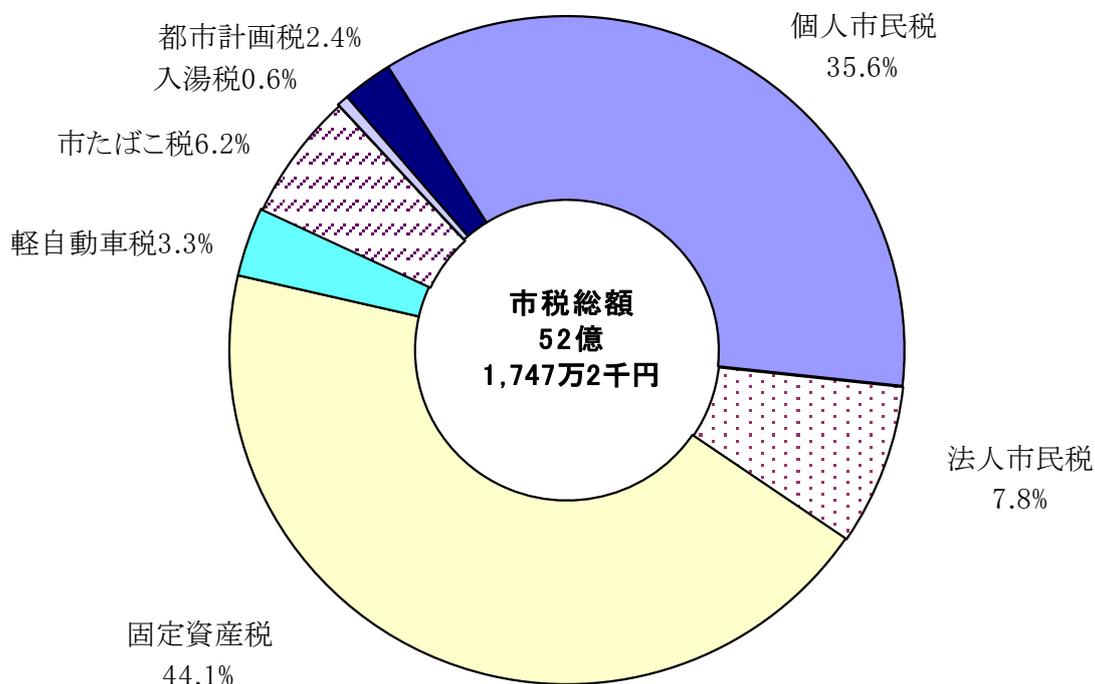
税目別収入状況

(単位:円・%)

区分 税目	30年度		29年度		増減額	増減率
	収入済額	収納率	収入済額	収納率		
市 民 税	2,265,441,189	96.1	2,244,211,014	95.8	21,230,175	0.9
個 人	1,857,320,189	95.5	1,834,263,846	95.1	23,056,343	1.3
法 人	408,121,000	98.8	409,947,168	98.8	△ 1,826,168	△ 0.4
固 定 資 産 税	2,299,084,891	84.7	2,311,494,248	84.0	△ 12,409,357	△ 0.5
純 固 定 資 産 税	2,287,898,291	84.6	2,300,166,848	83.9	△ 12,268,557	△ 0.5
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	11,186,600	100.0	11,327,400	100.0	△ 140,800	△ 1.2
軽 自 動 車 税	175,170,362	94.4	170,922,767	94.1	4,247,595	2.5
市 た ば こ 税	323,022,129	100.0	327,359,566	100.0	△ 4,337,437	△ 1.3
特 別 土 地 保 有 税	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
鉦 産 税	51,300	100.0	3,800	100.0	47,500	1250.0
入 湯 税	29,237,850	100.0	30,091,050	100.0	△ 853,200	△ 2.8
都 市 計 画 税	125,414,573	84.6	126,915,970	84.0	△ 1,501,397	△ 1.2
合 計	5,217,472,294	90.3	5,211,048,415	89.8	6,423,879	0.1

市民税では、前年度に比べ、個人市民税で 2,305 万 6 千円(1.3%)の増加の一方、法人市民税で 182 万 6 千円(0.4%)減少した。固定資産税は 1,240 万 9 千円(0.5%)減少し、市たばこ税は 433 万 7 千円(1.3%)減少している。

税目別収入割合



税目別収入未済額状況

(単位:円・%)

税目	区分	収入未済額				構成比	
		30年度	29年度	比較増減	増減率	30年度	29年度
市民税		83,278,617	92,359,021	△ 9,080,404	△ 9.8	16.2	16.9
	個人	78,974,962	88,010,266	△ 9,035,304	△ 10.3	15.4	16.1
	法人	4,303,655	4,348,755	△ 45,100	△ 1.0	0.8	0.8
固定資産税		381,180,119	402,469,463	△ 21,289,344	△ 5.3	74.0	73.6
軽自動車税		9,462,593	9,393,348	69,245	0.7	1.8	1.7
特別土地保有税		20,037,900	20,087,900	△ 50,000	△ 0.2	3.9	3.7
都市計画税		21,015,347	22,165,217	△ 1,149,870	△ 5.2	4.1	4.1
合計		514,974,576	546,474,949	△ 31,500,373	△ 5.8	100.0	100.0

収入未済額の合計は5億1,497万5千円で、調定総額57億7,829万円の8.9%であり、前年度に比べ3,150万円(5.8%)の減である。

内訳は、市民税908万円、固定資産税2,128万9千円、都市計画税115万円の減が主なものである。

不納欠損額前年度比較

(単位:円)

年度 税目	30 年 度			29 年 度			比 較 増 減		
	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額	人員	件数	不納欠損額
市民税(個人)	145	678	7,665,322	139	753	6,566,780	6	△ 75	1,098,542
市民税(法人)	7	11	542,900	6	6	430,000	1	5	112,900
固定資産税	233	1,260	34,812,153	253	1,470	37,759,691	△ 20	△ 210	△ 2,947,538
軽自動車税	128	198	941,493	139	281	1,310,403	△ 11	△ 83	△ 368,910
都市計画税	-	-	1,880,997	-	-	2,016,747	-	-	△ 135,750
合 計	513	2,147	45,842,865	537	2,510	48,083,621	△ 24	△ 363	△ 2,240,756

不納欠損額の主な内訳は、個人市民税 766 万 5 千円、固定資産税 3,481 万 2 千円、軽自動車税 94 万 1 千円、都市計画税 188 万 1 千円である。前年度と比較すると、個人市民税が 109 万 9 千円、法人市民税が 11 万 3 千円増加している。減少は固定資産税が 294 万 8 千円、軽自動車税が 36 万 9 千円、都市計画税が 13 万 6 千円となっている。

不納欠損処分適用条項内訳

(単位:円)

区分 税目	地方税法第18条 第1項該当		地方税法第15条 の7第4項該当		地方税法第15条 の7第5項該当		計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税(個人)	427	4,235,728	244	3,180,965	7	248,629	678	7,665,322
市民税(法人)	4	200,000	7	342,900	0	0	11	542,900
固定資産税	621	20,385,757	637	14,422,605	2	3,791	1,260	34,812,153
軽自動車税	91	412,193	107	529,300	0	0	198	941,493
都市計画税	-	1,090,793	-	789,995	-	209	-	1,880,997
合 計	1,143	26,324,471	995	19,265,765	9	252,629	2,147	45,842,865

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)
 地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(第2款) 地方譲与税 $\left(\frac{0.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	199,400,000	208,873,000	208,873,000	104.8	100.0
29年度	212,301,000	207,220,000	207,220,000	97.6	100.0
差引増減	△ 12,901,000	1,653,000	1,653,000	7.2	0
増減率	△ 6.1	0.8	0.8	-	-

収入済額は2億887万3千円で、前年度に比べ165万3千円(0.8%)増加した。

これは、自動車重量譲与税の増が主な要因である。

(第3款) 利子割交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	8,300,000	7,961,000	7,961,000	95.9	100.0
29年度	8,000,000	8,519,000	8,519,000	106.5	100.0
差引増減	300,000	△ 558,000	△ 558,000	△ 10.6	0
増減率	3.8	△ 6.6	△ 6.6	-	-

収入済額は796万1千円で、前年度に比べ55万8千円(6.6%)減少した。

(第4款) 配当割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	13,100,000	15,878,000	15,878,000	121.2	100.0
29年度	10,617,000	20,459,000	20,459,000	192.7	100.0
差引増減	2,483,000	△ 4,581,000	△ 4,581,000	△ 71.5	0
増減率	23.4	△ 22.4	△ 22.4	-	-

収入済額は1,587万8千円で、前年度に比べ458万1千円(22.4%)減少した。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	13,300,000	12,261,000	12,261,000	92.2	100.0
29年度	6,036,000	19,751,000	19,751,000	327.2	100.0
差引増減	7,264,000	△ 7,490,000	△ 7,490,000	△ 235.0	0
増減率	120.3	△ 37.9	△ 37.9	-	-

収入済額は1,226万1千円で、前年度に比べ749万円(37.9%)減少した。

(第6款) 地方消費税交付金 $\left(\frac{3.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	901,300,000	908,448,000	908,448,000	100.8	100.0
29年度	843,500,000	855,316,000	855,316,000	101.4	100.0
差引増減	57,800,000	53,132,000	53,132,000	△ 0.6	0
増減率	6.9	6.2	6.2	-	-

収入済額は9億844万8千円で、前年度に比べ5,313万2千円(6.2%)増加した。

(第7款) 自動車取得税交付金 $\left(\frac{0.2}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	49,300,000	54,770,000	54,770,000	111.1	100.0
29年度	50,900,000	56,904,000	56,904,000	111.8	100.0
差引増減	△ 1,600,000	△ 2,134,000	△ 2,134,000	△ 0.7	0
増減率	△ 3.1	△ 3.8	△ 3.8	-	-

収入済額は5,477万円で、前年度に比べ213万4千円(3.8%)減少した。

(第8款) 地方特例交付金 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	30,238,000	30,238,000	30,238,000	100.0	100.0
29年度	25,572,000	25,572,000	25,572,000	100.0	100.0
差引増減	4,666,000	4,666,000	4,666,000	0	0
増減率	18.2	18.2	18.2	-	-

収入済額は3,023万8千円で、前年度に比べ466万6千円(18.2%)増加した。

(第9款) 地方交付税 $\left(\frac{30.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額			$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
			普通交付税	特別交付税	計(C)	(A)	(B)
30年度	7,277,644,000	7,256,030,000	6,650,644,000	605,386,000	7,256,030,000	99.7	100.0
29年度	7,201,238,000	7,327,126,000	6,572,238,000	754,888,000	7,327,126,000	101.7	100.0
差引増減	76,406,000	△71,096,000	78,406,000	△149,502,000	△71,096,000	△2.0	0
増減率	1.1	△1.0	1.2	△19.8	△1.0	-	-

収入済額は72億5,603万円で、前年度に比べ7,109万6千円(1.0%)の減少であり、歳入総額の30.8%にあたる。普通交付税の増は、合併特例債償還金等の増加による算定経費の増、特別交付税の減は除雪に要する経費の減が主な要因である。

(第10款) 交通安全対策特別交付金 $\left(\frac{0.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	6,700,000	5,624,000	5,624,000	83.9	100.0
29年度	7,200,000	6,325,000	6,325,000	87.8	100.0
差引増減	△500,000	△701,000	△701,000	△3.9	0
増減率	△6.9	△11.1	△11.1	-	-

収入済額は562万4千円で、前年度に比べ70万1千円(11.1%)減少した。

(第11款) 分担金及び負担金 $\left(\frac{1.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	262,902,000	264,914,270	256,912,688	97.7	97.0	0	8,001,582
29年度	345,741,000	346,763,068	339,220,406	98.1	97.8	0	7,542,662
差引増減	△ 82,839,000	△ 81,848,798	△ 82,307,718	△ 0.4	△ 0.8	0	458,920
増減率	△ 24.0	△ 23.6	△ 24.3	-	-	-	6.1

収入済額は2億5,691万3千円で、前年度に比べ8,230万8千円(24.3%)減少した。

収入未済額の主なものは、保育園保護者負担金である。

(第12款) 使用料及び手数料 $\left(\frac{0.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	153,368,000	154,756,806	146,831,352	95.7	94.9	0	7,925,454
29年度	155,401,000	160,961,890	153,983,036	99.1	95.7	0	6,978,854
差引増減	△ 2,033,000	△ 6,205,084	△ 7,151,684	△ 3.4	△ 0.8	0	946,600
増減率	△ 1.3	△ 3.9	△ 4.6	-	-	-	13.6

収入済額は1億4,683万1千円で、前年度に比べ715万2千円(4.6%)減少した。

収入未済額の主なものは、市営住宅家賃収入である。

(第13款) 国庫支出金 $\left(\frac{10.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	2,667,680,000	2,634,916,594	2,468,423,594	92.5	93.7
29年度	2,568,318,000	2,608,658,651	2,392,672,651	93.2	91.7
差引増減	99,362,000	26,257,943	75,750,943	△ 0.7	2.0
増減率	3.9	1.0	3.2	-	-

収入済額は24億6,842万4千円で、前年度に比べ7,575万1千円(3.2%)の増である。

これは、歳入総額の10.5%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

年度 区分	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 国庫負担金	1,637,995,080	1,666,321,594	△ 28,326,514	△ 1.7
民生費国庫負担金	1,608,626,125	1,645,384,030	△ 36,757,905	△ 2.2
衛生費国庫負担金	1,129,000	1,032,500	96,500	9.3
教育費国庫負担金	28,239,955	19,905,064	8,334,891	41.9
2. 国庫補助金	819,396,469	714,490,884	104,905,585	14.7
総務費国庫補助金	17,442,469	79,059,544	△ 61,617,075	△ 77.9
民生費国庫補助金	193,465,000	225,674,000	△ 32,209,000	△ 14.3
衛生費国庫補助金	10,931,000	12,612,000	△ 1,681,000	△ 13.3
労働費国庫補助金	0	0	0	-
商工費国庫補助金	0	0	0	-
土木費国庫補助金	432,145,000	303,505,000	128,640,000	42.4
消防費国庫補助金	5,386,000	17,597,340	△ 12,211,340	△ 69.4
教育費国庫補助金	160,027,000	76,043,000	83,984,000	110.4
3. 国庫委託金	11,032,045	11,860,173	△ 828,128	△ 7.0
総務費国庫委託金	280,000	213,000	67,000	31.5
民生費国庫委託金	10,242,717	10,725,345	△ 482,628	△ 4.5
土木費国庫委託金	509,328	921,828	△ 412,500	△ 44.7
合計	2,468,423,594	2,392,672,651	75,750,943	3.2

(ア) 国庫負担金では、民生費国庫負担金が 3,675 万 8 千円 (2.2%) 減となった。これは、児童手当負担金が 3,256 万 4 千円、生活保護費負担金が 2,557 万 9 千円減となったが、障害者自立支援給付費負担金が 386 万 2 千円、障害児支援給付費負担金が 653 万円、保育所運営費負担金が 2,014 万 5 千円増となったことが主な要因である。また、教育費国庫負担金が 833 万 5 千円 (41.9%) 増となった。これは、施設型給付費全国統一費用分国庫負担金の増である。

(イ) 国庫補助金では、総務費国庫補助金が 6,161 万 7 千円 (77.9%) の減となったが、これは、【繰越】地方創生拠点整備交付金 5,811 万 1 千円の皆減が主な要因である。民生費国庫補助金の 3,220 万 9 千円 (14.3%) の減は、臨時福祉給付費補助金 1 億 4,092 万 5 千円の皆減が主な要因である。土木費国庫補助金 1 億 2,864 万円の増は、三本木中野3号線道路改良事業補助金の増、【繰越】五泉駅周辺地区都市再生整備計画事業交付金の増等が主な要因である。教育費国庫補助金が 8,398 万 4 千円 (110.4%) の増となっているのは、私立認定こども園施設整備交付金 1 億 98 万 2 千円の皆増が主な要因である。

(第14款) 県支出金 $\left[\frac{5.8}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	1,392,241,000	1,372,606,033	1,372,606,033	98.6	100.0
29年度	1,371,228,000	1,374,292,399	1,374,292,399	100.2	100.0
差引増減	21,013,000	△ 1,686,366	△ 1,686,366	△ 1.6	0.0
増減率	1.5	△ 0.1	△ 0.1	-	-

収入済額は13億7,260万6千円で、前年度に比べ168万6千円(0.1%)の減である。

これは、歳入総額の5.8%にあたり、科目別収入状況は、次のとおりである。

科目別収入状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増減額	増減率
1. 県負担金	727,672,265	724,159,342	3,512,923	0.5
民生費県負担金	710,025,474	711,085,484	△ 1,060,010	△ 0.1
衛生費県負担金	917,247	516,250	400,997	77.7
教育費県負担金	14,119,978	9,952,532	4,167,446	41.9
事務移譲交付金	2,609,566	2,605,076	4,490	0.2
2. 県補助金	484,971,128	496,160,943	△ 11,189,815	△ 2.3
総務費県補助金	9,582,000	7,073,000	2,509,000	35.5
民生費県補助金	131,136,000	168,717,000	△ 37,581,000	△ 22.3
衛生費県補助金	56,945,840	53,339,585	3,606,255	6.8
労働費県補助金	0	0	0	-
農林水産業費県補助金	261,579,924	243,338,662	18,241,262	7.5
商工費県補助金	1,714,000	2,752,000	△ 1,038,000	△ 37.7
土木費県補助金	22,000	19,000	3,000	15.8
消防費県補助金	1,927,000	1,808,000	119,000	6.6
教育費県補助金	22,064,364	19,113,696	2,950,668	15.4
3. 県委託金	134,962,640	128,972,114	5,990,526	4.6
総務費県委託金	113,465,941	105,805,594	7,660,347	7.2
民生費県委託金	19,000	101,500	△ 82,500	△ 81.3
衛生費県委託金	3,074,037	2,697,463	376,574	14.0
農林水産業費県委託金	2,231,939	2,545,939	△ 314,000	△ 12.3
土木費県委託金	9,289,545	9,495,138	△ 205,593	△ 2.2
消防費県委託金	297,418	272,250	25,168	9.2
教育費県委託金	6,584,760	8,054,230	△ 1,469,470	△ 18.2
4. 県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
商工費県貸付金	25,000,000	25,000,000	0	0.0
合計	1,372,606,033	1,374,292,399	△ 1,686,366	△ 0.1

- (ア) 県負担金では、教育費県負担金が 416 万 7 千円 (41.9%) の増となった。これは、施設型給付費全国統一費用分県補助金 416 万 7 千円が増が要因である。
- (イ) 県補助金では、民生費県補助金が 3,758 万 1 千円 (22.3%) の減となった。介護基盤緊急整備特別対策事業費補助金 3,200 万円、高齢者福祉施設開設等支援事業補助金 558 万 9 千円の皆減及び特別保育事業補助金 769 万 9 千円の減等が主な要因である。農林水産業費県補助金の 1,824 万 1 千円 (7.5%) の増は、経営体発展総合支援事業補助金 1,575 万円、団体営土地改良事業調査設計事業補助金 900 万円の皆増等によるものである。
- (ウ) 県委託金では、総務費県委託金が 766 万円 (7.2%) の増となった。これは、新潟県議会議員選挙費委託金 756 万 9 千円及び新潟県知事選挙費委託金 2,382 万 6 千円の増、衆議院議員総選挙費委託金 2,585 万 6 千円の減等によるものである。教育費県委託金の 146 万 9 千円 (18.2%) の減は、学校現場における業務改善加速事業委託金 242 万 3 千円の減等が主な要因である。

(第15款) 財産収入 $\left[\frac{0.2}{100} \right]$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	38,698,000	40,084,432	37,699,063	97.4	94.0	0	2,385,369
29年度	19,465,000	33,337,085	31,131,807	159.9	93.4	0	2,205,278
差引増減	19,233,000	6,747,347	6,567,256	△ 62.5	0.6	0	180,091
増減率	98.8	20.2	21.1	-	-	-	8.2

収入済額は 3,769 万 9 千円で、前年度に比べ 656 万 7 千円 (21.1%) の増である。内訳は、財産運用収入 115 万 9 千円の減、財産売払収入 772 万 6 千円の増である。

財産運用収入の主なものは、市有地貸付料 618 万円、県営住宅敷地貸付料 156 万 6 千円、村松第二工業団地土地貸付料 142 万 4 千円、光ファイバーケーブル等貸付料 129 万 6 千円、財政調整基金積立金利子 27 万 3 千円等である。

財産売払収入の内訳は、不動産売払収入 2,453 万円、物品売払収入 64 万 4 千円である。収入未済額の主なものは、市有地貸付料である。

(第16款) 寄附金 $\left(\frac{0.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	111,143,000	107,311,907	107,311,907	96.6	100.0
29年度	126,208,000	125,607,962	125,607,962	99.5	100.0
差引増減	△ 15,065,000	△ 18,296,055	△ 18,296,055	△ 2.9	0
増減率	△ 11.9	△ 14.6	△ 14.6	-	-

収入済額は1億731万2千円で、前年度に比べ1,829万6千円(14.6%)の減である。これは、総務費寄附金のふるさと応援寄附金2,392万6千円の減が主な要因である。

(第17款) 繰入金 $\left(\frac{1.6}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	475,171,000	367,121,843	367,121,843	77.3	100.0
29年度	546,407,000	184,354,142	184,354,142	33.7	100.0
差引増減	△ 71,236,000	182,767,701	182,767,701	43.6	0
増減率	△ 13.0	99.1	99.1	-	-

収入済額は3億6,712万2千円で、前年度に比べ1億8,276万8千円(99.1%)の増である。これは、財政調整基金繰入金1億円、地域振興基金繰入金7,995万2千円、職員退職手当基金繰入金2,400万円等の増が主な要因である。

(第18款) 繰越金 $\left(\frac{2.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$
30年度	683,372,000	683,372,559	683,372,559	100.0	100.0
29年度	813,391,000	813,391,198	813,391,198	100.0	100.0
差引増減	△ 130,019,000	△ 130,018,639	△ 130,018,639	0	0
増減率	△ 16.0	△ 16.0	△ 16.0	-	-

収入済額は6億8,337万3千円で、前年度に比べ1億3,001万9千円(16.0%)減少した。

(第19款) 諸 収 入 $\left(\frac{3.6}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	1,011,538,000	849,540,586	837,895,976	82.8	98.6	0	11,644,610
29年度	1,086,418,000	838,221,144	826,483,106	76.1	98.6	0	11,738,038
差引増減	△ 74,880,000	11,319,442	11,412,870	6.7	0.0	0	△ 93,428
増 減 率	△ 6.9	1.4	1.4	-	-	-	△ 0.8

収入済額は8億3,789万6千円で、前年度に比べ1,141万3千円(1.4%)の増であり、歳入総額の3.6%にあたる。

収入未済額は1,164万5千円で、教育費貸付金元利収入65万2千円、民生費雑入の返還金等雑入152万円、滞納繰越金雑入517万4千円、事務管理費用償還金滞納繰越金233万5千円等である。

(第20款) 市 債 $\left(\frac{15.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
30年度	4,614,693,000	4,482,993,000	3,591,493,000	77.8	80.1	891,500,000
29年度	4,063,813,000	3,934,313,000	3,735,513,000	91.9	94.9	198,800,000
差引増減	550,880,000	548,680,000	△ 144,020,000	△ 14.1	△ 14.8	692,700,000
増 減 率	13.6	13.9	△ 3.9	-	-	348.4

収入済額は35億9,149万3千円で、前年度に比べ1億4,402万円(3.9%)の減である。

これは、歳入総額の15.2%にあたり、総合会館改修事業費充当債、さくら保育園整備事業費充当債、【繰越】ごせん桜アロマ工房整備事業費充当債、【繰越】村松小学校大規模改造事業費充当債の皆減によるものが主な要因である。

収入未済額は8億9,150万円で、複合施設建設事業充当債2億3,950万円、冷房設備対応事業充当債4億5,910万円等である。

目的別収入状況は次のとおりである。

目的別収入状況

(単位:円・%)

年度		30年度	29年度	増減額	増減率
総務債	総務管理債	234,400,000	794,100,000	△ 559,700,000	△ 70.5
農林水産業債	農業債	6,600,000	0	6,600,000	皆増
	治山林業債	3,300,000	2,200,000	1,100,000	50.0
商工債	商工債	0	92,000,000	△ 92,000,000	皆減
土木債	道路橋梁債	493,400,000	363,200,000	130,200,000	35.8
	河川債	10,300,000	16,800,000	△ 6,500,000	△ 38.7
	都市計画債	315,000,000	40,600,000	274,400,000	675.9
	住宅債	82,900,000	0	82,900,000	皆増
消防債	消防債	42,100,000	85,200,000	△ 43,100,000	△ 50.6
教育債	小中学校債	293,900,000	338,200,000	△ 44,300,000	△ 13.1
	社会教育債	0	8,100,000	△ 8,100,000	皆減
	幼稚園債	44,800,000	0	44,800,000	皆増
	教育総務費	6,700,000	0	6,700,000	皆増
臨時財政対策債	臨時財政対策債	739,137,000	728,157,000	10,980,000	1.5
借換債	借換債	1,268,056,000	1,140,856,000	127,200,000	11.1
民生債	児童福祉債	49,400,000	125,100,000	△ 75,700,000	△ 60.5
衛生債	保健衛生債	1,500,000	0	1,500,000	皆増
災害復旧事業債	農林水産施設災害復旧事業債	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
合計		3,591,493,000	3,735,513,000	△ 144,020,000	△ 3.9

総務債の総務管理債 5 億 5,970 万円 (70.5%) の減は、総合会館改修事業費充当債の皆減である。

農林水産業債の農業債 660 万円の皆増は、県営湛水防除事業費充当債 310 万円、県営ため池等整備事業費充当債 230 万円等によるものである。

土木債の都市計画債 2 億 7,440 万円 (675.9%) の増は、五泉駅周辺整備事業費充当債 1 億 4,970 万円の増等、住宅債 8,290 万円の皆増は、市営住宅建設事業費充当債によるものである。

消防債の 4,310 万円 (50.6%) の減は、防災行政無線整備事業費充当債 1,700 万円、緊急車両整備事業費充当債 3,110 万円等の皆減によるものである。

教育債の、幼稚園債が 4,480 万円の皆増は、私立認定こども園施設整備事業費充当債 4,030 万円等の皆増、教育総務債 670 万円の皆増は、冷房設備対応事業費充当債となっている。

借換債は、前年度に比べ 1 億 2,720 万円 (11.1%) の増となっている。

民生債の児童福祉債 7,570 万円 (60.5%) の減は、さくら保育園整備事業費充当債の皆減によるものである。

(2) 歳 出

歳出総括表

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				継続費 繰越	明許費	
30年度	25,097,044,000	22,964,230,179	91.5	0	1,157,636,000	975,177,821
29年度	24,651,628,000	23,031,517,563	93.4	0	447,084,000	1,173,026,437
差引増減	445,416,000	△ 67,287,384	△ 1.9	0	710,552,000	△ 197,848,616
増減率	1.8	△ 0.3	-	-	158.9	△ 16.9

支出済額は229億6,423万円で、前年度に比べ6,728万7千円(0.3%)の減である。

なお、翌年度繰越額(繰越明許費)は11億5,763万6千円で、民生費のプレミアム付商品券事業387万5千円、馬下保養センター運営管理事業63万8千円、衛生費の斎場非常用発電機取替工事322万8千円、農林水産業費の上戸倉頭首工復旧工事520万円、県営湛水防除事業31万4千円、県営基盤整備事業4,900万円、県営ため池等整備事業1,100万円、商工費の松城祭巡行絵巻行列支援事業80万円、土木費の道路改良事業323万円、三本木中野3号線道路改良事業6,410万円、雪寒地域道路整備事業4,000万円、五泉駅周辺整備事業2,540万円、複合施設建設事業3億1,945万2千円、教育費の冷房設備対応事業5億7,007万9千円、小学校便所洋式化事業5,340万円、幼稚園便所洋式化事業792万円である。

不用額は9億7,517万8千円で、予算額に対する割合は3.9%である。主な内訳は、総務費6,018万円、民生費1億3,633万4千円、衛生費5,370万3千円、商工費2億983万5千円、土木費1億3,005万9千円、教育費4,166万3千円、予備費3億842万1千円等である。

性質別経費比較

(単位:千円・%)

区分 年度	30年度		29年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	10,769,288	46.9	10,398,726	45.1	370,562	3.6
投資的経費	3,710,298	16.2	3,201,836	13.9	508,462	15.9
その他経費	8,484,644	36.9	9,430,956	40.9	△ 946,312	△ 10.0
合計	22,964,230	100.0	23,031,518	100.0	△ 67,288	△ 0.3

義務的経費は、前年度に比べ3億7,056万2千円(3.6%)増加した。これは、人件費で退職手当の減、扶助費で認定こども園等運営負担金等の増、公債費で借換債の増に伴い市債償還金元金が増となったことが主な要因である。

投資的経費は、前年度に比べ5億846万2千円(15.9%)増加した。普通建設事業費で、さくらんどう会館改修事業、三本木中野3号線道路改良工事、五泉駅周辺整備事業等の増が主な要因である。

その他経費は、前年度に比べ9億4,631万2千円(10.0%)減少した。主な要因は、物件費で私立保育園運営委託料等の減、維持補修費で除雪機械借上料の減、補助費等で臨時福祉給付金事業等の減、繰出金では下水道事業特別会計繰出金及び簡易水道事業特別会計繰出金の増が要因である。

(第1款) 議会費 $\left(\frac{0.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
30年度	179,225,000	176,458,257	98.5	2,766,743
29年度	177,895,000	173,944,326	97.8	3,950,674
差引増減	1,330,000	2,513,931	0.7	△1,183,931
増減率	0.7	1.4	-	△30.0

支出済額は1億7,645万8千円で、前年度に比べ251万4千円(1.4%)の増となり、歳出総額の0.8%にあたる。増となった主なものは、議会費の議員報酬である。

(第2款) 総務費 $\left(\frac{10.0}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
30年度	2,350,124,000	2,289,944,449	97.4	0	60,179,551
29年度	3,177,453,000	3,016,509,299	94.9	5,129,000	155,814,701
差引増減	△827,329,000	△726,564,850	2.5	△5,129,000	△95,635,150
増減率	△26.0	△24.1	-	皆減	△61.4

支出済額は22億8,994万4千円で、前年度に比べ7億2,656万5千円(24.1%)の減となり、歳出総額の10.0%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増減額	増減率
総務管理費	1,876,469,939	2,571,311,041	△ 694,841,102	△ 27.0
徴税費	241,192,634	249,008,025	△ 7,815,391	△ 3.1
戸籍住民基本台帳費	92,134,454	96,751,507	△ 4,617,053	△ 4.8
選挙費	41,353,163	62,365,388	△ 21,012,225	△ 33.7
統計調査費	14,103,185	12,492,768	1,610,417	12.9
監査委員費	24,691,074	24,580,570	110,504	0.4
合計	2,289,944,449	3,016,509,299	△ 726,564,850	△ 24.1

科目別支出で、減となった主なものは、総務管理費では、総合会館改修事業 7 億 9,123 万 1 千円の皆減、選挙費では選挙運営事業 1,833 万円である。

(第3款) 民生費 $\left(\frac{30.9}{100}\right)$

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
30年度	7,245,632,000	7,104,784,822	98.1	4,513,000	136,334,178
29年度	7,728,072,000	7,398,774,720	95.7	0	329,297,280
差引増減	△ 482,440,000	△ 293,989,898	2.4	4,513,000	△ 192,963,102
増減率	△ 6.2	△ 4.0	-	皆増	△ 58.6

支出済額は 71 億 478 万 5 千円で、前年度に比べ 2 億 9,399 万円 (4.0%) の減となり、歳出総額の 30.9% にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分 \ 年度	30年度	29年度	増減額	増減率
社会福祉費	3,843,067,305	4,007,418,063	△ 164,350,758	△ 4.1
児童福祉費	2,753,241,898	2,851,470,730	△ 98,228,832	△ 3.4
生活保護費	508,475,619	539,885,927	△ 31,410,308	△ 5.8
合計	7,104,784,822	7,398,774,720	△ 293,989,898	△ 4.0

科目別支出で、減となった主なものは、社会福祉費では【繰越】臨時福祉給付金事業 1 億 4,434 万 9 千円の皆減、児童福祉費では公立保育園施設営繕・整備事業の内、さくら保育園給食室等増築工事 1 億 2,348 万 5 千円の減等である。

(第4款) 衛生費 $\left(\frac{9.5}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
30年度	2,240,011,000	2,183,079,956	97.5	3,228,000	53,703,044
29年度	1,626,554,000	1,578,821,435	97.1	0	47,732,565
差引増減	613,457,000	604,258,521	0.4	3,228,000	5,970,479
増減率	37.7	38.3	-	皆増	12.5

支出済額は21億8,308万円で、前年度に比べ6億425万9千円(38.3%)の増であり、歳出総額の9.5%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	30年度	29年度	増減額	増減率
保健衛生費	1,325,947,018	804,421,961	521,525,057	64.8
清掃費	857,132,938	774,399,474	82,733,464	10.7
合計	2,183,079,956	1,578,821,435	604,258,521	38.3

科目別支出で、増となった主なものは、保健衛生費では地域中核病院支援事業の内、五泉中央病院建設費等補助金5億円、清掃費では廃棄物対策事業の内、五泉地域衛生施設組合負担金7,762万6千円の増である。

(第5款) 労働費 $\left(\frac{0.1}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
30年度	13,623,000	13,517,038	99.2	0	105,962
29年度	15,619,000	15,357,359	98.3	0	261,641
差引増減	△1,996,000	△1,840,321	0.9	0	△155,679
増減率	△12.8	△12.0	-	-	△59.5

支出済額は1,351万7千円で、前年度に比べ184万円(12.0%)の減となり、歳出総額の0.1%にあたる。

(第6款) 農林水産業費 $\left[\frac{3.4}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
30年度		865,564,000	779,274,902	90.0	65,514,000	20,775,098
29年度		809,930,000	777,937,717	96.0	0	31,992,283
差引増減		55,634,000	1,337,185	△ 6.0	65,514,000	△ 11,217,185
増減率		6.9	0.2	-	皆増	△ 35.1

支出済額は7億7,927万5千円で、前年度に比べ133万7千円(0.2%)の増となり、歳出総額の3.4%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度	区分	30年度	29年度	増減額	増減率
	農業費	724,216,648	720,665,011	3,551,637	0.5
	治山林業費	55,058,254	57,272,706	△ 2,214,452	△ 3.9
	合計	779,274,902	777,937,717	1,337,185	0.2

科目別支出で、増となった主なものは、農業費では数量調整円滑化推進事業の内、経営所得安定対策推進事業補助金869万9千円等である。

(第7款) 商工費 $\left[\frac{4.0}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
30年度		1,134,300,000	923,664,549	81.4	800,000	209,835,451
29年度		1,395,977,000	1,102,058,086	78.9	700,000	293,218,914
差引増減		△ 261,677,000	△ 178,393,537	2.5	100,000	△ 83,383,463
増減率		△ 18.7	△ 16.2	-	14.3	△ 28.4

支出済額は9億2,366万5千円で、前年度に比べ1億7,839万4千円(16.2%)の減となり、歳出総額の4.0%にあたる。

(第8款) 土木費 $\left(\frac{12.8}{100}\right)$

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
					繰越明許費	
30年度		3,532,792,000	2,950,551,420	83.5	452,182,000	130,058,580
29年度		3,129,002,000	2,530,821,427	80.9	441,255,000	156,925,573
	差引増減	403,790,000	419,729,993	2.6	10,927,000	△ 26,866,993
	増減率	12.9	16.6	-	2.5	△ 17.1

支出済額は29億5,055万1千円で、前年度に比べ4億1,973万円(16.6%)の増となり、歳出総額の12.8%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

区分	年度	30年度	29年度	増減額	増減率
	土木管理費		63,089,395	62,981,293	108,102
道路橋梁費		1,112,446,826	1,296,116,866	△ 183,670,040	△ 14.2
河川費		17,220,275	27,695,911	△ 10,475,636	△ 37.8
都市計画費		1,599,606,240	1,058,511,384	541,094,856	51.1
住宅費		158,188,684	85,515,973	72,672,711	85.0
合計		2,950,551,420	2,530,821,427	419,729,993	16.6

科目別支出で、増となった主なものは、道路橋梁費では三本木中野3号線道路改良事業 2億5,316万5千円、都市計画費では五泉駅周辺整備事業 3億8,476万5千円、(総合戦略)複合施設建設事業 6,966万9千円、住宅費では市営住宅建設事業 8,298万7千円である。減となった主なものは、道路橋梁費の(総合戦略)除雪事業 3億6,470万8千円等である。

(第9款) 消 防 費 $\left[\frac{3.2}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不 用 額
				継続費通次繰越	繰越明許費	
30年度	758,684,000	747,492,893	98.5	0	0	11,191,107
29年度	868,629,000	845,098,712	97.3	0	0	23,530,288
差引増減	△ 109,945,000	△ 97,605,819	1.2	0	0	△ 12,339,181
増減率	△ 12.7	△ 11.5	-	-	-	△ 52.4

支出済額は7億4,749万3千円で、前年度に比べ9,760万6千円(11.5%)の減となり、歳出総額の3.2%にあたる。減となった主なものは、消防施設費の消防署車両機械器具整備事業4,544万7千円、防災費の防災基盤整備事業の内、防災行政無線整備工事1,625万4千円等である。

(第10款) 教 育 費 $\left[\frac{9.1}{100} \right]$

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額		不 用 額
				繰越明許費		
30年度	2,755,253,000	2,082,190,912	75.6	631,399,000		41,663,088
29年度	2,144,010,000	2,070,342,843	96.6	0		73,667,157
差引増減	611,243,000	11,848,069	△ 21.0	631,399,000		△ 32,004,069
増減率	28.5	0.6	-	皆増		△ 43.4

支出済額は20億8,219万1千円で、前年度に比べ1,184万8千円(0.6%)の増となり、歳出総額の9.1%にあたる。

科目別支出状況

(単位:円・%)

年度 \ 区分	30年度	29年度	増減額	増減率
教育総務費	277,685,355	278,233,286	△ 547,931	△ 0.2
小学校費	751,364,397	833,142,624	△ 81,778,227	△ 9.8
中学校費	263,728,594	289,129,505	△ 25,400,911	△ 8.8
幼稚園費	334,608,600	151,631,613	182,976,987	120.7
社会教育費	268,545,031	328,439,746	△ 59,894,715	△ 18.2
保健体育費	186,258,935	189,766,069	△ 3,507,134	△ 1.8
合計	2,082,190,912	2,070,342,843	11,848,069	0.6

科目別支出で、増となった主なものは、幼稚園費では幼稚園補助事業の内、私立認定こども園施設整備補助金 1 億 5,147 万 3 千円、公立認定こども園整備事業 536 万 4 千円等である。減となった主なものは、小学校費では小学校管理費の内、五泉小学校グランド整備工事 4,429 万 8 千円等、社会教育費では村松公民館運営管理事業の内、村松公民館改修工事 6,297 万 3 千円の皆減等である。

(第11款) 公債費 $\left(\frac{16.2}{100} \right)$

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
30年度	3,713,415,000	3,713,270,981	100.0	144,019
29年度	3,527,643,000	3,521,851,639	99.8	5,791,361
差引増減	185,772,000	191,419,342	0.2	△ 5,647,342
増減率	5.3	5.4	-	△ 97.5

支出済額は 37 億 1,327 万 1 千円で、前年度に比べ 1 億 9,141 万 9 千円 (5.4%) の増となり、歳出総額の 16.2% にあたる。これは、借換債の増による市債償還金元金の増が主な要因である。

なお、年度末における市債現在高は 284 億 2,485 万 4 千円で、前年度に比べ 2,346 万 5 千円 (0.1%) の減である。

(第12款) 予備費

(単位:円・%)

区分 年度	当初予算額	補正予算額	補正後の 予算額	充用額	予算現額	不用額
30年度	85,000,000	226,168,000	311,168,000	2,747,000	308,421,000	308,421,000
29年度	85,000,000	△ 31,967,000	53,033,000	2,189,000	50,844,000	50,844,000
差引増減	0	258,135,000	258,135,000	558,000	257,577,000	257,577,000
増減率	-	△ 807.5	486.7	25.5	506.6	506.6

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

(ア) 決算収支の状況

(単位:円・%)

年度		30年度	29年度	増減額	増減率
区分					
歳入総額	①	5,646,283,555	6,320,878,097	△ 674,594,542	△ 10.7
歳出総額	②	5,294,037,120	6,164,987,125	△ 870,950,005	△ 14.1
形式収支	① - ② = ③	352,246,435	155,890,972	196,355,463	126.0
翌年度へ繰り越す 繰越財源	継続費繰越額A	0	0	0	-
	繰越明許費繰越額B	0	0	0	-
	事故繰越繰越額C	0	0	0	-
	計 A+B+C= ④	0	0	0	-
実質収支	③ - ④ = ⑤	352,246,435	155,890,972	196,355,463	126.0
前年度実質収支	⑥	155,890,972	37	155,890,935	421,326,851.4
単年度収支	⑤ - ⑥ = ⑦	196,355,463	155,890,935	40,464,528	26.0
財政調整基金積立金	⑧	30,000,051	51	30,000,000	58,823,529.4
財政調整基金取崩額	⑨	0	0	0	-
実質単年度収支	⑦ + ⑧ - ⑨	226,355,514	155,890,986	70,464,528	45.2

決算額は、歳入総額 56 億 4,628 万 3,555 円、歳出総額 52 億 9,403 万 7,120 円で、歳入歳出差し引き形式収支は 3 億 5,224 万 6,435 円となっている。

実質収支では、3 億 5,224 万 6,435 円の黒字である。

また、当該年度の実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では 1 億 9,635 万 5,463 円の黒字決算である。

これに、実質的黒字要素である財政調整基金積立金 3,000 万 51 円を加えた実質単年度収支は、2 億 2,635 万 5,514 円の黒字(前年度 1 億 5,589 万 986 円の黒字)である。

(イ) 歳入

(単位:円・%)

区分	年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
	30年度	5,443,225,000	5,926,522,563	5,646,283,555	103.7	95.3	32,762,449	247,476,559
	29年度	6,545,562,000	6,645,430,167	6,320,878,097	96.6	95.1	37,611,844	286,940,226
差引増減		△ 1,102,337,000	△ 718,907,604	△ 674,594,542	7.1	0.2	△ 4,849,395	△ 39,463,667
増減率		△ 16.8	△ 10.8	△ 10.7	-	-	△ 12.9	△ 13.8

収入済額は 56 億 4,628 万 4 千円で、調定額に対し 95.3%の収納率である。

不納欠損額は 3,276 万 2 千円で、前年度に比べ 484 万 9 千円(12.9%)の減、収入未済額は 2 億 4,747 万 7 千円で、3,946 万 4 千円(13.8%)の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 国民健康保険税	1,034,248,000	1,048,466,717	18.6	1,105,333,300	17.5	△ 56,866,583	△ 5.1
2. 分担金及び負担金	1,775,000	1,461,200	0.0	1,620,900	0.0	△ 159,700	△ 9.9
3. 使用料及び手数料	700,000	675,600	0.0	728,300	0.0	△ 52,700	△ 7.2
4. 国庫支出金	340,000	340,000	0.0	1,421,938,364	22.5	△ 1,421,598,364	△ 100.0
療養給付費等交付金	0	0	-	99,186,000	1.6	△ 99,186,000	皆減
前期高齢者交付金	0	0	-	1,550,168,639	24.5	△ 1,550,168,639	皆減
5. 県支出金	3,786,591,000	3,978,252,997	70.5	288,333,557	4.6	3,689,919,440	1,279.7
共同事業交付金	0	0	-	1,387,507,549	21.9	△ 1,387,507,549	皆減
6. 財産収入	1,000	51	0.0	51	0.0	0	0.0
7. 繰入金	451,077,000	447,386,733	7.9	454,102,613	7.2	△ 6,715,880	△ 1.5
8. 繰越金	155,890,000	155,890,972	2.8	37	0.0	155,890,935	421,326,851.4
9. 諸収入	12,602,000	13,809,285	0.2	11,958,787	0.2	1,850,498	15.5
10. 市債	1,000	0	0.0	0	-	0	-
合計	5,443,225,000	5,646,283,555	100.0	6,320,878,097	100.0	△ 674,594,542	△ 10.7

収入済額は、前年度に比べ6億7,459万5千円(10.7%)の減である。県支出金36億8,991万9千円(1,279.7%)、繰越金1億5,589万1千円(421,326,851.4%)、諸収入185万円(15.5%)などが主な増であり、一般会計から法定内繰入金7,177万3千円を受けた。

国民健康保険税5,686万7千円(5.1%)、国庫支出金14億2,159万8千円(100%)、療養給付費等交付金9,918万6千円(皆減)、共同事業交付金13億8,750万8千円(皆減)が主な減である。

保険税収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	30	1,043,456,800	1,001,233,922	96.0	0	42,222,878
	29	1,102,397,000	1,053,145,261	95.5	0	49,251,739
	28	1,120,201,600	1,064,277,268	95.0	0	55,924,332
滞納繰越分	30	285,083,885	47,232,795	16.6	32,762,449	205,088,641
	29	327,242,129	52,188,039	15.9	37,611,844	237,442,246
	28	358,985,458	57,207,738	15.9	29,389,723	272,387,997
合計	30	1,328,540,685	1,048,466,717	78.9	32,762,449	247,311,519
	29	1,429,639,129	1,105,333,300	77.3	37,611,844	286,693,985
	28	1,479,187,058	1,121,485,006	75.8	29,389,723	328,312,329

国民健康保険税の収入済額は、10億4,846万7千円である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年課税分では96.0%、滞納繰越分では16.6%で、合計78.9%(前年度比1.6ポイントの増)である。

また、収入未済額では、現年及び滞納繰越分を合わせて2億4,731万2千円で、前年度に比べ3,938万2千円の減である。

不納欠損処分適用条項内訳

区分		地方税法第18条 第1項該当	地方税法第15条 の7第4項該当	地方税法第15条 の7第5項該当	計
30 年度	人員(人)	106	112	0	218
	件数(件)	1,213	1,306	0	2,519
	税額(円)	15,669,865	17,092,584	0	32,762,449
29 年度	人員(人)	105	124	2	231
	件数(件)	1,236	1,761	54	3,051
	税額(円)	14,049,234	23,290,810	271,800	37,611,844
差 引 増 減	人員(人)	1	△ 12	△ 2	△ 13
	件数(件)	△ 23	△ 455	△ 54	△ 532
	税額(円)	1,620,631	△ 6,198,226	△ 271,800	△ 4,849,395
税額増減率(%)		11.5	△ 26.6	△ 100.0	△ 12.9

不納欠損処分は、前年度に比べ 532 件の減、税額では 484 万 9 千円 (12.9%) の減である。

(注) 地方税法第 18 条第 1 項該当(地方税法の法定納期限後 5 年経過、消滅時効によるもの)

地方税法第 15 条の 7 第 4 項該当(滞納処分の執行停止後 3 年を経過したもの)

地方税法第 15 条の 7 第 5 項該当(差し押える財産がなく税の納付が不可能なもの)

(ウ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
30 年度	5,443,225,000	5,294,037,120	97.3	149,187,880
29 年度	6,545,562,000	6,164,987,125	94.2	380,574,875
差引増減	△ 1,102,337,000	△ 870,950,005	3.1	△ 231,386,995
増減率	△ 16.8	△ 14.1	-	△ 60.8

支出済額は、前年度に比べ 8 億 7,095 万円 (14.1%) の減であり、予算執行率は 97.3% である。不用額の主なものは、保険給付費 1 億 880 万 7 千円、保健事業費 707 万 9 千円、予備費 3,000 万 5 千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総 務 費	73,832,000	71,981,810	1.4	74,565,441	1.2	△ 2,583,631	△ 3.5
2. 保 険 給 付 費	3,983,800,000	3,874,992,533	73.2	3,862,190,948	62.6	12,801,585	0.3
3. 国民健康保険事業費 納 付 金	1,142,703,000	1,142,701,041	21.6	0	-	1,142,701,041	皆増
後期高齢者支援金等	0	0	-	631,350,823	10.3	△ 631,350,823	皆減
前期高齢者納付金等	0	0	-	2,392,601	0.0	△ 2,392,601	皆減
老人保健拠出金	0	0	-	15,659	0.0	△ 15,659	皆減
介 護 納 付 金	0	0	-	229,647,407	3.7	△ 229,647,407	皆減
4. 財政安定化基金拠出金	1,000	0	-	0	-	0	-
共同事業拠出金	0	0	-	1,276,810,582	20.7	△ 1,276,810,582	皆減
5. 保 健 事 業 費	63,969,000	56,890,052	1.1	58,626,800	1.0	△ 1,736,748	△ 3.0
6. 基 金 積 立 金	30,001,000	30,000,051	0.5	51	0.0	30,000,000	58,823,529.4
7. 公 債 費	1,000	0	-	0	-	0	-
8. 諸 支 出 金	118,913,000	117,471,633	2.2	29,386,813	0.5	88,084,820	299.7
9. 予 備 費	30,005,000	0	-	0	-	0	-
合 計	5,443,225,000	5,294,037,120	100.0	6,164,987,125	100.0	△ 870,950,005	△ 14.1

支出済額は、前年度に比べ、保険給付費 1,280 万 2 千円(0.3%)、国民健康保険事業費納付金 11 億 4,270 万 1 千円(皆増)、諸支出金 8,808 万 5 千円(299.7%)が主な増であり、後期高齢者支援金等 6 億 3,135 万 1 千円(皆減)、介護納付金 2 億 2,964 万 7 千円(皆減)、共同事業拠出金 12 億 7,681 万 1 千円(皆減)が主な減である。

保 険 給 付 費

(単位:円・%)

区 分		30 年 度 支 出 済 額	29 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増減率
療 養 諸 費	一般被保険者分	3,294,917,976	3,244,294,872	50,623,104	1.6
	退職被保険者分	25,267,099	65,584,162	△ 40,317,063	△ 61.5
	審査支払手数料	8,347,057	8,539,173	△ 192,116	△ 2.2
	計	3,328,532,132	3,318,418,207	10,113,925	0.3
高 額 療 養 費	一般被保険者分	530,623,750	514,808,856	15,814,894	3.1
	退職被保険者分	3,941,291	12,868,215	△ 8,926,924	△ 69.4
	計	534,565,041	527,677,071	6,887,970	1.3
出 産 育 児 諸 費		7,095,360	11,345,670	△ 4,250,310	△ 37.5
葬 祭 諸 費		4,800,000	4,750,000	50,000	1.1
合 計		3,874,992,533	3,862,190,948	12,801,585	0.3

保険給付費の支出済額の内訳は、前年度に比べて療養諸費の一般被保険者分 5,062 万 3 千円 (1.6%)、高額療養費の一般被保険者分 1,581 万 5 千円 (3.1%)、葬祭諸費 5 万円 (1.1%) が主な増であり、療養諸費の退職被保険者分 4,031 万 7 千円 (61.5%)、高額療養費の退職被保険者分 892 万 7 千円 (69.4%) が主な減である。

被保険者等の状況

区分	30 年度	29 年度	増減数	増減率
年間平均被保険者数 (人)	11,259	11,779	△ 520	△ 4.4
年間平均加入世帯 (世帯)	6,937	7,121	△ 184	△ 2.6
被保険者 1 人当り保険税 (円)	92,678	93,590	△ 912	△ 1.0
1 世帯当り保険税 (円)	150,419	154,809	△ 4,390	△ 2.8
被保険者 1 人当り保険給付費 (円)	344,168	327,888	16,280	5.0
受診件数 (件)	204,421	208,348	△ 3,927	△ 1.9
被保険者 1 人当り受診件数 (件)	18.2	17.7	0.5	2.8

前年度に比べ、年間平均被保険者数は 520 人 (4.4%)、受診件数は 3,927 件 (1.9%) とそれぞれ減少している。被保険者 1 人当り保険給付費は 1 万 6,280 円 (5.0%) 増加し、被保険者 1 人当り保険税は 912 円 (1.0%)、1 世帯当り保険税は 4,390 円 (2.8%) 減少している。

(2) 介護保険特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 2 億 7,148 万 2 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30 年度	6,365,254,000	6,497,798,304	6,477,155,553	101.8	99.7	4,298,659	16,344,092
29 年度	6,260,984,000	6,316,249,453	6,294,618,683	100.5	99.7	2,862,332	18,768,438
差引増減	104,270,000	181,548,851	182,536,870	1.3	0.0	1,436,327	△ 2,424,346
増減率	1.7	2.9	2.9	-	-	50.2	△ 12.9

収入済額は 64 億 7,715 万 6 千円で、調定額に対し 99.7% の収納率である。

不納欠損額は 429 万 9 千円で、前年度に比べ 143 万 6 千円 (50.2%) の増、収入未済額は 1,634 万 4 千円で 242 万 4 千円 (12.9%) の減である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区 分	30 年 度			29 年 度		増 減 額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 保 険 料	1,374,087,000	1,368,988,086	21.1	1,252,442,101	19.9	116,545,985	9.3
2. 分担金及び負担金	7,480,000	6,219,624	0.1	6,186,831	0.1	32,793	0.5
3. 使用料及び手数料	167,000	184,700	0.0	150,000	0.0	34,700	23.1
4. 国庫支出金	1,510,055,000	1,569,582,277	24.2	1,542,995,136	24.5	26,587,141	1.7
5. 支払基金交付金	1,585,015,000	1,567,210,595	24.2	1,612,290,000	25.6	△ 45,079,405	△ 2.8
6. 県 支 出 金	858,019,000	934,102,708	14.4	882,752,094	14.0	51,350,614	5.8
7. 財 産 収 入	10,000	9,125	0.0	5,046	0.0	4,079	80.8
8. 繰 入 金	853,370,000	853,370,000	13.3	858,652,000	13.7	△ 5,282,000	△ 0.6
9. 繰 越 金	175,948,000	175,948,583	2.7	137,964,334	2.2	37,984,249	27.5
10. 諸 収 入	1,103,000	1,539,855	0.0	1,181,141	0.0	358,714	30.4
合 計	6,365,254,000	6,477,155,553	100.0	6,294,618,683	100.0	182,536,870	2.9

収入済額は、前年度に比べ1億8,253万7千円(2.9%)の増である。これは、主として保険料1億1,654万6千円(9.3%)、国庫支出金2,658万7千円(1.7%)、県支出金5,135万1千円(5.8%)、繰越金3,798万4千円(27.5%)が増で、支払基金交付金4,507万9千円(2.8%)、繰入金528万2千円(0.6%)の減によるものである。

介護保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	30	1,370,660,181	1,364,834,348	99.6	0	5,825,833
	29	1,256,069,362	1,249,009,814	99.4	0	7,059,548
	28	1,236,442,200	1,229,563,760	99.4	0	6,878,440
滞 納 繰 越 分	30	18,970,656	4,153,738	21.9	4,298,659	10,518,259
	29	18,002,509	3,432,287	19.1	2,862,332	11,707,890
	28	18,484,435	3,420,355	18.5	4,245,303	10,818,777
合 計	30	1,389,630,837	1,368,988,086	98.5	4,298,659	16,344,092
	29	1,274,071,871	1,252,442,101	98.3	2,862,332	18,767,438
	28	1,254,926,635	1,232,984,115	98.3	4,245,303	17,697,217

保険料の収入済額は13億6,898万8千円で、前年度に比べ1億1,654万6千円(9.3%)の増である。

調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.5%で、前年度より0.2%増である。また、収入未済額では、前年度に比べ現年度分が123万4千円、滞納繰越分が119万円の減である。

なお、不納欠損額は介護保険法第200条第1項(介護保険法の法定納期限後2年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が85人、件数は883件、保険料で429万9千円である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
30年度	6,365,254,000	6,205,673,620	97.5	159,580,380
29年度	6,260,984,000	6,118,670,100	97.7	142,313,900
差引増減	104,270,000	87,003,520	△ 0.2	17,266,480
増減率	1.7	1.4	-	12.1

支出済額は、前年度に比べ8,700万4千円(1.4%)の増となり、予算執行率は97.5%である。不用額の主な内訳は、保険給付費5,930万9千円、地域支援事業費981万7千円、諸支出金201万2千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分 年度	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	94,766,000	89,648,754	1.5	98,186,113	1.6	△ 8,537,359	△ 8.7
2. 保険給付費	5,714,234,000	5,630,165,897	90.7	5,690,073,160	93.0	△ 59,907,263	△ 1.1
3. 地域支援事業費	250,430,000	240,613,013	3.9	165,369,548	2.7	75,243,465	45.5
4. 基金積立金	82,577,000	82,575,819	1.3	40,891,097	0.7	41,684,722	101.9
5. 公債費	1,000	0	-	30,898,000	0.5	△ 30,898,000	△ 100.0
6. 諸支出金	164,682,000	162,670,137	2.6	93,252,182	1.5	69,417,955	74.4
7. 予備費	58,564,000	0	-	0	-	0	-
合計	6,365,254,000	6,205,673,620	100.0	6,118,670,100	100.0	87,003,520	1.4

支出済額は、前年度に比べ、総務費853万7千円(8.7%)、保険給付費5,990万7千円(1.1%)、公債費3,089万8千円(100.0%)が主な減で、地域支援事業費7,524万3千円(45.5%)、諸支出金6,941万8千円(74.4%)が増である。

市債の状況

(単位:円)

区分 年度	29年度末 現在高(A)	30年度 借入額(B)	平成30年度元利償還額			30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
財政安定化基金貸付金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

市債は、本年度末現在高は0円である。

被保険者等の状況

年度 区分	30年度	29年度	増減数	増減率
第1号被保険者数(人)	17,445	17,466	△ 21	△ 0.1
第1号被保険者数のいる世帯数(世帯)	11,982	11,972	10	0.1
要介護認定者数(人)	3,353	3,340	13	0.4
認定率(%)	19.22	19.12	0.10	0.5
受給者数(人)	2,632	2,603	29	1.1
受給率(%)	78.50	77.93	0.57	0.7
第1号被保険者1人当り介護保険料(円)	78,475	71,707	6,768	9.4
受給者1人当り保険給付費(円)	2,139,121	2,185,967	△ 46,846	△ 2.1
介護認定審査会審査判定件数(件)	3,408	3,322	86	2.6

高齢化の進展により、前年度に比べ第1号被保険者1人当り介護保険料は6,768円(9.4%)の増である。

(3) 下水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で1,854万1,151円の黒字決算となっている。

実質収支では、継続費財源繰越額200円と、繰越明許費財源繰越額(繰越事業の一般財源)1,854万円を差し引いて951円の黒字である。

(ア) 歳入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	3,238,739,800	3,171,682,758	3,091,436,478	95.5	97.5	2,472,560	77,773,720
29年度	3,533,353,000	3,465,206,208	3,338,565,357	94.5	96.3	3,160,280	123,480,571
差引増減	△ 294,613,200	△ 293,523,450	△ 247,128,879	1.0	1.2	△ 687,720	△ 45,706,851
増減率	△ 8.3	△ 8.5	△ 7.4	-	-	△ 21.8	△ 37.0

収入済額は30億9,143万6千円で、調定額に対し97.5%の収納率である。

不納欠損額は247万3千円で、前年度に比べ68万8千円(21.8%)の減、収入未済額は7,777万4千円で、4,570万7千円(37.0%)の減である。

なお、不納欠損額は、都市計画法第75条第7項、地方自治法第236条第1項(5年間の時効による債権の消滅)の規定によるもので、人員が68人、件数は242件である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	28,332,000	30,006,500	1.0	39,598,610	1.2	△ 9,592,110	△ 24.2
2. 使用料及び手数料	453,857,000	462,111,457	14.9	463,346,339	13.9	△ 1,234,882	△ 0.3
3. 国庫支出金	228,400,000	205,707,000	6.6	55,790,000	1.7	149,917,000	268.7
4. 繰入金	896,636,000	875,671,000	28.3	812,174,000	24.3	63,497,000	7.8
5. 繰越金	11,336,800	11,335,943	0.4	55,886	0.0	11,280,057	20,184.0
6. 諸収入	51,678,000	45,404,578	1.5	54,392,522	1.6	△ 8,987,944	△ 16.5
7. 市債	1,568,500,000	1,461,200,000	47.3	1,913,208,000	57.3	△ 452,008,000	△ 23.6
合計	3,238,739,800	3,091,436,478	100.0	3,338,565,357	100.0	△ 247,128,879	△ 7.4

収入済額は、前年度に比べ2億4,712万9千円(7.4%)の減である。これは、主に分担金及び負担金959万2千円(24.2%)、使用料及び手数料123万5千円(0.3%)、諸収入898万8千円(16.5%)、市債4億5,200万8千円(23.6%)の減、国庫支出金1億4,991万7千円(268.7%)、繰入金6,349万7千円(7.8%)、繰越金1,128万円(20,184.0%)の増によるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額	不用額
				繰越明許費	
30年度	3,238,739,800	3,072,895,327	94.9	86,533,200	79,311,273
29年度	3,533,353,000	3,327,229,414	94.2	117,235,800	88,887,786
差引増減	△ 294,613,200	△ 254,334,087	0.7	△ 30,702,600	△ 9,576,513
増減率	△ 8.3	△ 7.6	-	△ 26.2	△ 10.8

支出済額は、前年度に比べ2億5,433万4千円(7.6%)の減であり、予算執行率は94.9%である。不用額の主な内訳は、下水道事業費7,210万2千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	275,494,800	269,087,777	8.8	257,374,981	7.7	11,712,796	4.6
2. 下水道事業費	1,137,028,000	978,393,037	31.8	893,263,596	26.9	85,129,441	9.5
3. 公債費	1,825,417,000	1,825,414,513	59.4	2,176,590,837	65.4	△ 351,176,324	△ 16.1
4. 予備費	800,000	0	-	0	-	0	-
合計	3,238,739,800	3,072,895,327	100.0	3,327,229,414	100.0	△ 254,334,087	△ 7.6

支出済額は、公債費が18億2,541万5千円で歳出全体に占める割合は59.4%である。

前年度に比べ総務費が1,171万3千円(4.6%)、下水道事業費8,512万9千円(9.5%)増となり、公債費3億5,117万6千円(16.1%)が減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

区 分 \ 年 度	29年度末 現在高(A)	30年度 借入額(B)	平成30年度元利償還額			30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元 金 (C)	利 子	計	
公共下水道整備事業債	9,811,731,141	576,400,000	808,649,328	111,552,170	920,201,498	9,579,481,813
流域下水道整備事業債	1,546,158,292	200,200,000	56,013,482	8,634,100	64,647,582	1,690,344,810
特定環境保全公共下水道事業債	817,365,096	1,000,000	50,611,814	11,387,050	61,998,864	767,753,282
資本費平準化債	3,835,821,553	465,700,000	566,573,570	4,881,215	571,454,785	3,734,947,983
下水道事業債(特別措置分)	795,600,000	191,000,000	204,600,000	1,114,483	205,714,483	782,000,000
公営企業会計適用債	13,700,000	26,900,000	1,370,000	27,301	1,397,301	39,230,000
合 計	16,820,376,082	1,461,200,000	1,687,818,194	137,596,319	1,825,414,513	16,593,757,888
下水道事業借換債(再掲)	19,261,119	0	16,574,833	352,895	16,927,728	2,686,286

市債は、本年度借入れした14億6,120万円と、償還した元金の16億8,781万8千円(内借換債分1,657万5千円)を加減し、本年度末現在高は165億9,375万8千円(内借換債分268万6千円)である。

※資本費平準化債 当年度の資本費(元利償還金)負担を軽減するために発行される地方債をいう。

※下水道事業借換債 地方公共団体金融機構からの借入金を高利率から低利率資金に借り換えるために起債した借入金をいう。

(4) 簡易水道事業特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で7万6,126円の黒字となっている。

簡易水道は、給水人口1,515人、年間総配水量は178,146 m³、年間有収水量は147,221 m³で、有収率は82.64%(前年比+1.19%)である。前年度と比較して有収率が向上したのは、統合事業により配水管の布設替が進み、漏水が減少したことによるものである。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 \ 年度	予算現額(A)	調 定 額 (B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	101,997,000	98,113,193	96,384,950	94.5	98.2	0	1,728,243
29年度	334,387,000	304,438,809	304,111,855	90.9	99.9	0	326,954
差引増減	△ 232,390,000	△ 206,325,616	△ 207,726,905	3.6	△ 1.7	0	1,401,289
増 減 率	△ 69.5	△ 67.8	△ 68.3	-	-	-	428.6

収入済額は9,638万5千円で、調定額に対し98.2%の収納率である。

収入未済額は172万8千円で、前年度に比べ140万1千円の増である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 分担金及び負担金	2,923,000	2,903,212	3.0	880,351	0.3	2,022,861	229.8
2. 使用料及び手数料	20,007,000	19,602,849	20.3	21,461,293	7.1	△ 1,858,444	△ 8.7
国庫支出金	0	0	-	73,917,000	24.3	△ 73,917,000	皆減
3. 繰入金	59,393,000	55,205,280	57.3	23,989,727	7.9	31,215,553	130.1
4. 繰越金	1,000	113	0.0	357,317	0.1	△ 357,204	△ 100.0
5. 諸収入	10,573,000	10,573,496	11.0	26,906,167	8.8	△ 16,332,671	△ 60.7
6. 市債	9,100,000	8,100,000	8.4	156,600,000	51.5	△ 148,500,000	△ 94.8
合計	101,997,000	96,384,950	100.0	304,111,855	100.0	△ 207,726,905	△ 68.3

収入済額は、前年度に比べ2億772万7千円(68.3%)の減である。これは国庫支出金7,391万7千円(皆減)、市債1億4,850万円(94.8%)などが減少したことによるものである。

(イ) 歳出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	(B) (A)	翌年度繰越額		不用額
				繰越明許費		
30年度	101,997,000	96,308,824	94.4	0	0	5,688,176
29年度	334,387,000	304,111,742	90.9	0	0	30,275,258
差引増減	△ 232,390,000	△ 207,802,918	3.5	0	0	△ 24,587,082
増減率	△ 69.5	△ 68.3	-	-	-	△ 81.2

支出済額は、前年度に比べ2億780万3千円(68.3%)減少した。予算執行率は94.4%である。不用額の主な内訳は、総務費416万7千円、建設改良費102万1千円等である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費	19,689,000	15,522,309	16.1	13,501,273	4.4	2,021,036	15.0
2. 建設改良費	11,069,000	10,047,851	10.4	237,821,820	78.2	△ 227,773,969	△ 95.8
3. 公債費	70,739,000	70,738,664	73.5	52,788,649	17.4	17,950,015	34.0
4. 予備費	500,000	0	-	0	-	0	-
合計	101,997,000	96,308,824	100.0	304,111,742	100.0	△ 207,802,918	△ 68.3

支出済額は、建設改良費が1,004万8千円で、歳出全体に占める割合は10.4%である。

前年度に比べ総務費が202万1千円(15.0%)、公債費が1,795万円(34.0%)の増となり、建設改良費2億2,777万4千円(95.8%)が減となった。

市 債 の 状 況

(単位:円)

年度 区分	29年度末 現在高(A)	30年度 借入額(B)	平成30年度元利償還額			30年度末 現在高 (A)+(B)-(C)
			元金(C)	利子	計	
簡易水道 事業債	2,009,532,099	8,100,000	66,559,942	4,178,722	70,738,664	1,951,072,157
合 計	2,009,532,099	8,100,000	66,559,942	4,178,722	70,738,664	1,951,072,157

市債は本年度借入れた 810 万円と、償還した元金の 6,656 万円を加減し、本年度末現在高は 19 億 5,107 万 2 千円である。

(5) 川東財産区一般会計

決算額は、歳入歳出差し引き 373 万 7 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

年度 区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 財産収入	139,000	232,982	5.9	138,870	3.5	94,112	67.8
2. 繰越金	3,694,000	3,694,857	93.5	3,884,833	96.5	△ 189,976	△ 4.9
3. 諸収入	2,000	22,625	0.6	0	-	22,625	皆増
合 計	3,835,000	3,950,464	100.0	4,023,703	100.0	△ 73,239	△ 1.8

収入済額は、前年度に比べ 7 万 3 千円 (1.8%) の減である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

年度 区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 財産管理費	255,000	213,330	100.0	328,846	100.0	△ 115,516	△ 35.1
2. 予備費	3,580,000	0	-	0	-	0	-
合 計	3,835,000	213,330	100.0	328,846	100.0	△ 115,516	△ 35.1

支出済額は、前年度に比べ 11 万 6 千円 (35.1%) の減である。

(6) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入歳出差し引き形式収支で 1,323 万 4 千円の黒字決算となっている。

(ア) 歳 入

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
30年度	535,584,000	526,408,066	522,345,887	97.5	99.2	772,527	3,289,652
29年度	487,189,000	495,142,141	490,852,362	100.8	99.1	637,100	3,652,679
差引増減	48,395,000	31,265,925	31,493,525	△ 3.3	0.1	135,427	△ 363,027
増減率	9.9	6.3	6.4	-	-	21.3	△ 9.9

収入済額は 5 億 2,234 万 6 千円で、調定額に対し 99.2%の収納率である。

収入未済額は 329 万円で、前年度に比べ 36 万 3 千円(9.9%)の減である。

なお、不納欠損額は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項(法定納期限後 2 年を経過し、消滅時効によるもの)の規定によるもので、人員が 23 人、件数は 155 件、保険料で 59 万 9 千円である。

歳入款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	30年度			29年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
1. 後期高齢者医療保険料	346,869,000	333,909,600	63.9	307,824,139	62.7	26,085,461	8.5
2. 使用料及び手数料	81,000	70,100	0.0	76,300	0.0	△ 6,200	△ 8.1
3. 国庫支出金	2,592,000	2,592,000	0.5	0	-	2,592,000	皆増
4. 繰入金	172,421,000	172,420,400	33.0	170,649,564	34.8	1,770,836	1.0
5. 繰越金	11,775,000	11,775,787	2.3	10,704,059	2.2	1,071,728	10.0
6. 諸収入	1,846,000	1,578,000	0.3	1,598,300	0.3	△ 20,300	△ 1.3
合計	535,584,000	522,345,887	100.0	490,852,362	100.0	31,493,525	6.4

収入済額は、前年度に比べ 3,149 万 4 千円(6.4%)の増である。これは主として後期高齢者医療保険料 2,608 万 5 千円(8.5%)、国庫支出金 259 万 2 千円(皆増)の増によるものである。

被保険者等の状況

区分	30年度	29年度	増減数	増減率
医療給付対象者(人)	9,221	9,213	8	0.1
1人当り療養給付費等(円)	664,798	656,005	8,793	1.3

医療給付対象者は 9,221 人で、前年度に比べ 8 人(0.1%)増となった。1人当り療養給付費等は 8,793 円(1.3%)の増となっている。

後期高齢者医療保険料収納状況

(単位:円・%)

区分	年度	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	30	334,089,500	333,024,000	99.7	0	1,065,500
	29	308,194,700	306,921,600	99.6	0	1,273,100
滞納繰越分	30	3,882,279	885,600	22.8	772,527	2,224,152
	29	3,919,218	902,539	23.0	637,100	2,379,579
合計	30	337,971,779	333,909,600	98.8	772,527	3,289,652
	29	312,113,918	307,824,139	98.6	637,100	3,652,679

保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は98.8%(前年度比0.2ポイントの増加)である。

(イ) 歳 出

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額(A)	支出済額(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	不用額
30年度	535,584,000	509,111,707	95.1	26,472,293
29年度	487,189,000	479,076,575	98.3	8,112,425
差引増減	48,395,000	30,035,132	△ 3.2	18,359,868
増減率	9.9	6.3	-	226.3

支出済額は5億911万2千円であり、予算執行率は95.1%である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,506万3千円である。

歳出款別決算額前年度比較

(単位:円・%)

区分	年度	30年度			29年度		増減額	増減率
		予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
1. 総務費		30,025,000	28,865,607	5.7	26,940,113	5.6	1,925,494	7.1
2. 後期高齢者医療広域連合納付金		503,717,000	478,654,100	94.0	450,980,703	94.1	27,673,397	6.1
3. 諸支出金		1,840,000	1,592,000	0.3	1,155,759	0.3	436,241	37.7
4. 予備費		2,000	0	-	0	-	0	-
合計		535,584,000	509,111,707	100.0	479,076,575	100.0	30,035,132	6.3

支出済額は、前年度に比べ3,003万5千円の増である。

4. 財 産

(1) 公有財産

平成30年度中の公有財産の主な増減は、次のとおりである。

(ア) 不動産

◎ 土 地

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
行 政 財 産	3,149,457.53	4,661.06	1,292,909.00	1,861,209.59	△ 1,288,247.94
普 通 財 産	796,687.69	1,292,909.00	3,336.76	2,086,259.93	1,289,572.24
合 計	3,946,145.22	1,297,570.06	1,296,245.76	3,947,469.52	1,324.30

前年度に比べ、行政財産は1,288,247.94 m²の減で、普通財産は1,289,572.24 m²の増である。行政財産の増加分4,661.06 m²は、市営住宅建設用地4,434.04 m²、五泉駅南側駅前広場用地112.31 m²の用地取得、村松公園用地39.47 m²の寄付等が主なものである。

減少分の1,292,909.00 m²は、無沢水源かん養保安林1,292,909.00 m²に地上権設定登記をし、分収林契約を締結するため用途廃止したものである。

一方、普通財産の増加分1,292,909.00 m²は、無沢水源かん養保安林において林業公社が水源林造成事業を実施するため用途変更したことによるものである。

減少分の3,336.76 m²は、東南環状線用地として県へ売却したことが主なものである。

◎ 建 物

(単位: m²)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高	
		増加高	減少高			
行 政 財 産	木 造	28,461.48	5.05	0	28,466.53	5.05
	非 木 造	164,746.01	466.72	0	165,212.73	466.72
	計	193,207.49	471.77	0	193,679.26	471.77
普 通 財 産	木 造	744.14	0	0	744.14	0.00
	非 木 造	10,668.54	0	0	10,668.54	0.00
	計	11,412.68	0	0	11,412.68	0.00
合 計	204,620.17	471.77	0	205,091.94	471.77	

前年度に比べ、行政財産は471.77 m²の増で、普通財産は増減が無かった。

行政財産の増加分471.77 m²は、五泉駅北側通路上屋94.46 m²、五泉中央連絡橋南側階段棟256.71 m²、五泉中央連絡橋北側エレベーター棟37.39 m²、村松小学校エレベーター棟増築78.16 m²、松野消防部消防器具置場建て替え5.05 m²である。

◎ 山 林

面 積 増減なし 平成 30 年度末現在高 1,637,315 m²

立木推定蓄積量 1,308 m³増加 平成 30 年度末現在高 33,768 m³

(イ) 動産 該当なし

(ウ) 物権 増減なし 平成 30 年度末現在高 地上権 91.02 m²

(エ) 無体財産権 増減なし 平成 30 年度末現在高 著作権 2 件

(オ) 有価証券 増減なし 平成 30 年度末現在高 株券 130 万円

(カ) 出資による権利 平成 30 年度末現在高 1 億 1,643 万 1 千円で、当該年度中で
51 万 5 千円減少している。

にいがた産業創造機構出損金 △51 万 5 千円

(キ) 不動産の信託の受益権 該当なし

(2) 物 品

(単位:点)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高	増 減 高
		増加高	減少高		
合 計	823	20	13	830	7

取得価格 100 万円以上の物品で、決算年度中における主な増減は、次のとおりである。

増加したものは、入替え等による軽自動車 15 台、小型動力ポンプ 3 台が主なものである。

減少したものは、開票集計システム 1 つ、入替え等による軽自動車 5 台、特殊自動車(小型動力ポンプ積載車)1 台、インパルス銃(初期消火用)2 台が主なものである。

(3) 債 権

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高
		増加高	減少高	
市 民 税 (特 別 徴 収 分)	236,379,516	239,090,041	236,379,516	239,090,041
奨 学 金 貸 付 金	229,120,000	30,870,000	41,889,250	218,100,750
下 水 道 事 業 受 益 者 負 担 金	80,309,400	0	28,444,600	51,864,800
合 計	545,808,916	269,960,041	306,713,366	509,055,591

平成 30 年度末の債権現在高は 5 億 905 万 6 千円である。

市民税(特別徴収分)は、30 年度内で賦課決定した内の未調定分(平成 31 年 4 月・令和元年 5 月納付分)2 億 3,909 万円が年度末現在高である。

奨学金貸付金では、前年度末現在高 2 億 2,912 万円に対し、年度内貸付金 3,087 万円(94 人)で、年度内調定額 4,188 万 9 千円(228 人)を引いた 2 億 1,810 万 1 千円が年度末現在高である。

また、下水道事業受益者負担金は、前年度末現在高 8,030 万 9 千円に対し、賦課決定した内、調定済分 2,844 万 5 千円を引いた 5,186 万 5 千円が年度末現在高である。

(4) 基金

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高	
		増加高	減少高			
財政調整基金	2,738,869,675	272,640	0	2,739,142,315	272,640	
土地開発基金	現金	332,332,593	10,739	0	332,343,332	10,739
	土地(m ²)	65,579.63	0	0.50	65,579.13	△ 0.50
職員退職手当基金	24,420,975	2,434	24,000,000	423,409	△ 23,997,566	
教育施設整備基金	133,444,424	13,307	2,000,000	131,457,731	△ 1,986,693	
国民健康保険事業財政調整基金	522,839	51	0	522,890	51	
高額療養費貸付基金	4,000,000	0	0	4,000,000	0	
社会福祉基金	22,423,617	21,802	0	22,445,419	21,802	
減債基金	540,493,789	53,901	0	540,547,690	53,901	
スポーツ振興基金	8,217,938	0	0	8,217,938	0	
交通安全対策基金	94,054,977	0	20,000,000	74,054,977	△ 20,000,000	
地域福祉基金	125,862,070	12,550	20,000,000	105,874,620	△ 19,987,450	
介護給付費準備基金	91,884,577	82,575,819	0	174,460,396	82,575,819	
地域振興基金	1,654,059,567	164,952	88,000,000	1,566,224,519	△ 87,835,048	
国民健康保険出産費資金貸付基金	1,000,049	0	0	1,000,049	0	
合 計 (土地を除く)	5,771,587,090	83,128,195	154,000,000	5,700,715,285	△ 70,871,805	

1) 財政調整基金

増加高は、基金利子積立金が27万3千円である。

2) 土地開発基金

現金の増加高1万1千円は、積立金である。

土地の状況で、0.50 m²の減少は、東南環状線用地である。

土地の状況

(単位:m²)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高	増減高
		増加高	減少高		
市道予定地	309.50	0.00	0.50	309.00	△ 0.50
公用地	65,270.13	0.00	0.00	65,270.13	0.00
合 計	65,579.63	0.00	0.50	65,579.13	△ 0.50

3) 職員退職手当基金

増加高は、基金利子積立金2千円、減少高は、取り崩し2,400万円である。

4) 教育施設整備基金

増加高は、基金利子積立金1万3千円、減少高は、取り崩し200万円である。

5) 国民健康保険事業財政調整基金

増加高は、基金利子積立金 51 円である。

6) 高額療養費貸付基金

当年度は 400 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 400 万円である。

7) 社会福祉基金

増加高は、寄付金 1 万 9 千円、基金利子積立金 2 千円である。

8) 減債基金

増加高は、基金利子積立金 5 万 4 千円である。

9) スポーツ振興基金

増減はない。

10) 交通安全対策基金

減少高は、取り崩し 2,000 万円である。

11) 地域福祉基金

増加高は、基金利子積立金 1 万 3 千円、減少高は、取り崩し 2,000 万円である。

12) 介護給付費準備基金

増加高は、基金積立金 8,256 万 7 千円、基金利子積立金 9 千円である。

13) 地域振興基金

増加高は、基金利子積立金 16 万 5 千円、減少高は、取り崩し 8,800 万円である。

14) 国民健康保険出産費資金貸付基金

当年度は 100 万円で運用され、貸付はなく、年度末現在高は 100 万円である。

5. む す び

平成30年度各会計歳入歳出決算及び各基金運用状況の審査結果の概要は以上である。

当年度は、第2次五泉市総合計画前期基本計画の2年目として、明日を担う人材や産業の活力向上など、市の発展に不可欠な“まち・ひと・しごと”の3つの要素を重点項目に掲げ、意欲的に施策を展開してきた。

○ 一般会計では、歳入歳出差し引き6億2,299万3千円（形式収支）の黒字決算となっている。

・歳入の根幹をなす市税においては、前年度に比べ642万4千円（0.1%）増加し、52億1,747万2千円である。また、収納率は0.5ポイント上がって90.3%、不納欠損額は4,584万3千円である。市税は、市民が等しく公平に負担すべきものであることから、収納対策には様々な手段を講じて債権の保全・確保を図り、未収金の発生防止と早期回収に向けた取り組みを一層強化されたい。

・歳出を性質別経費で見ると、人件費・扶助費等の義務的経費が107億6,928万8千円（構成比46.9%）、普通建設事業等への投資的経費が37億1,029万8千円（同16.2%）、物件費・補助費等のその他経費が84億8,464万4千円（同36.9%）となっており、前年度決算額との対比では、義務的経費103.6%、投資的経費115.9%、その他経費90.0%である。

・財政分析では、財政力を判断する「財政力指数」（3ヵ年平均）は0.436と、依然として自主財源に乏しい数値である。

財政構造の弾力性を判断する「経常収支比率」は概ね75%以内が妥当とされており、80%を超えると弾力性が失われつつあるとされている。平成30年度の指数は87.7%であり、経常経費の節減に努める必要がある。

また、財政構造の弾力性の度合いを示す「実質公債費比率」は0.4ポイント上がって10.5%である。この比率が18%を超えると起債許可団体となることから、今後とも起債に当たっては将来の償還負担を十分検討し、適正な規模の借り入れに留めるべきである。

○ 特別会計においては、国民健康保険特別会計などの6会計決算で、歳入歳出差し引き6億5,931万7千円（形式収支）の黒字決算となっている。

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険税の収納率は1.6ポイント上がって78.9%である。一方、3,276万2千円を不納欠損処分したことにより、収入未済額は2億4,731万2千円となり、前年度と比較して3,938万2千円減少したが、収納率は県内市町村と比較して低位にあることか

ら、引き続き収納率の向上に努められたい。

また、国民健康保険事業は平成30年度から県が責任主体として、安定的な財政運営及び効率的な国保運営の中心的役割を担っている。制度改正に伴う変更について、引き続き市民に対し適切な周知を図られたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(2) 介護保険特別会計

介護保険料の収入未済額は、前年度と比較して242万3千円減少し、1,634万4千円となっている。また、収納率は0.2ポイント上がって98.5%であるが、消滅時効が2年と短いことから債権管理を適切に行い、引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

なお、不納欠損処分については、関係法令に則り適正に処理されているものと認められた。

(3) 下水道事業特別会計

下水道事業については、施設・設備の老朽化に伴う維持更新費用の増大や、人口減少に伴う料金収入の減少等が見込まれている。下水道サービスを安定的、持続的に提供するため、令和2年度から公営企業会計が適用されるが、今後も経営基盤の強化や財政管理等に的確に取り組むとともに、良質な下水道サービスを提供されたい。

(4) 簡易水道事業特別会計

簡易水道事業については、経営基盤の強化を図るため、上水道との統合事業が順次進められている。給水区域における有収率の向上を図られ、安全で良質な水の安定供給と健全経営に努められたい。

(5) 川東財産区一般会計、(6) 後期高齢者医療特別会計については既述のとおりである。

国内の経済状況は、底堅い内需が景気を下支えしているが、米国と中国の貿易摩擦による影響等、先行きは不透明な状態が続いている。

市においては、人口減少と高齢化が進む中、生産年齢人口の減少による市税の減収や、高齢化による扶助費の増大等が懸念される場所であるが、公共施設の老朽化に伴う維持更新費用等、多額の財政需要が今後も見込まれており、市の財政状況は一層厳しくなるものと思われる。

このような状況の中、将来を見据えた事業の選択と重点化等による歳出の抑制、限られた財源の効果的な活用に努めるとともに、自主財源の確保が喫緊の課題となってくる。

市民ニーズが多様化する中、将来に向けて五泉市を「持続可能なまち」として維持・発展させることができるよう、更なる財政運営の健全化を望むものである。

6. 決算參考資料

第 1 表	歳入歳出総括表	52
第 2 表	各会計歳入款別年度比較表	54
第 3 表	一般会計財源別分類表	56
第 4 表	市税収入状況表	58
第 5 表	各会計歳出款別年度比較表	60
第 6 表	一般会計経費別分類表	62
第 7 表	一般会計性質別分類表	64
第 8 表	市債現在高内訳表	66

第 1 表

歳 入 歳 出

区 分 会 計 別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一	般 会 計	23,587,223,309	21,169,843	23,566,053,466
特	別 会 計	15,837,556,887	2,404,053,413	13,433,503,474
内 訳	国 民 健 康 保 険 会 計	5,646,283,555	447,386,733	5,198,896,822
	介 護 保 険 会 計	6,477,155,553	853,370,000	5,623,785,553
	下 水 道 事 業 会 計	3,091,436,478	875,671,000	2,215,765,478
	簡 易 水 道 事 業 会 計	96,384,950	55,205,280	41,179,670
	川 東 財 産 区 会 計	3,950,464	0	3,950,464
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	522,345,887	172,420,400	349,925,487
合 計		39,424,780,196	2,425,223,256	36,999,556,940

(注) 歳入の重複計算控除額は、他会計からの繰入金を、歳出の重複計算控除額は、

総括表

(単位:円)

歳出			差引額	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
22,964,230,179	2,403,955,133	20,560,275,046	622,993,130	3,005,778,420
15,178,239,928	21,169,843	15,157,070,085	659,316,959	△ 1,723,566,611
5,294,037,120	1,689,156	5,292,347,964	352,246,435	△ 93,451,142
6,205,673,620	18,484,687	6,187,188,933	271,481,933	△ 563,403,380
3,072,895,327	0	3,072,895,327	18,541,151	△ 857,129,849
96,308,824	0	96,308,824	76,126	△ 55,129,154
213,330	0	213,330	3,737,134	3,737,134
509,111,707	996,000	508,115,707	13,234,180	△ 158,190,220
38,142,470,107	2,425,124,976	35,717,345,131	1,282,310,089	1,282,211,809

他会計への繰出金を計上した。(基金との繰入額、繰出額は含まない)

第 2 表

各 会 計 歳 入 款

会計別	区 分 款 別	収 入 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	1. 市 税	5,217,472,294	5,211,048,415	5,219,409,161
	2. 地 方 譲 与 税	208,873,000	207,220,000	207,726,000
	3. 利 子 割 交 付 金	7,961,000	8,519,000	4,494,000
	4. 配 当 割 交 付 金	15,878,000	20,459,000	13,735,000
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,261,000	19,751,000	8,048,000
	6. 地 方 消 費 税 交 付 金	908,448,000	855,316,000	842,570,000
	7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,770,000	56,904,000	36,441,000
	8. 地 方 特 例 交 付 金	30,238,000	25,572,000	23,098,000
	9. 地 方 交 付 税	7,256,030,000	7,327,126,000	7,275,927,000
	10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,624,000	6,325,000	7,142,000
	11. 分 担 金 及 び 負 担 金	256,912,688	339,220,406	342,616,735
	12. 使 用 料 及 び 手 数 料	146,831,352	153,983,036	160,049,010
	13. 国 庫 支 出 金	2,468,423,594	2,392,672,651	2,393,686,539
	14. 県 支 出 金	1,372,606,033	1,374,292,399	1,329,362,546
	15. 財 産 収 入	37,699,063	31,131,807	15,036,177
	16. 寄 附 金	107,311,907	125,607,962	149,879,669
	17. 繰 入 金	367,121,843	184,354,142	186,397,051
	18. 繰 越 金	683,372,559	813,391,198	1,010,993,343
	19. 諸 収 入	837,895,976	826,483,106	837,894,676
	20. 市 債	3,591,493,000	3,735,513,000	3,545,025,000
	計	23,587,223,309	23,714,890,122	23,609,530,907
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,646,283,555	6,320,878,097	6,290,623,858
	介護保険特別会計	6,477,155,553	6,294,618,683	6,185,766,041
	下水道事業特別会計	3,091,436,478	3,338,565,357	3,122,498,699
	簡易水道事業特別会計	96,384,950	304,111,855	578,943,198
	川東財産区一般会計	3,950,464	4,023,703	4,098,521
	後期高齢者医療特別会計	522,345,887	490,852,362	468,008,834
	計	15,837,556,887	16,753,050,057	16,649,939,151
	合 計	39,424,780,196	40,467,940,179	40,259,470,058

(注) すう勢比率は28年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
100.0	99.8	22.1	22.0	22.1	100.6	100.4	100.3	90.3	89.8	89.4
100.6	99.8	0.9	0.9	0.9	104.8	97.6	98.3	100.0	100.0	100.0
177.1	189.6	0.0	0.0	0.0	95.9	106.5	115.2	100.0	100.0	100.0
115.6	149.0	0.1	0.1	0.1	121.2	192.7	150.4	100.0	100.0	100.0
152.3	245.4	0.0	0.1	0.0	92.2	327.2	98.1	100.0	100.0	100.0
107.8	101.5	3.9	3.6	3.6	100.8	101.4	100.5	100.0	100.0	100.0
150.3	156.2	0.2	0.2	0.2	111.1	111.8	97.2	100.0	100.0	100.0
130.9	110.7	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
99.7	100.7	30.8	30.9	30.8	99.7	101.7	101.4	100.0	100.0	100.0
78.7	88.6	0.0	0.0	0.0	83.9	87.8	105.7	100.0	100.0	100.0
75.0	99.0	1.1	1.4	1.5	97.7	98.1	101.0	97.0	97.8	97.9
91.7	96.2	0.6	0.7	0.7	95.7	99.1	98.1	94.9	95.7	96.1
103.1	100.0	10.5	10.1	10.1	92.5	93.2	89.7	93.7	91.7	89.8
103.3	103.4	5.8	5.8	5.6	98.6	100.2	100.4	100.0	100.0	99.6
250.7	207.0	0.1	0.1	0.1	97.4	159.9	84.9	94.0	93.4	88.2
71.6	83.8	0.5	0.5	0.6	96.6	99.5	98.9	100.0	100.0	100.0
197.0	98.9	1.6	0.8	0.8	77.3	33.7	62.7	100.0	100.0	100.0
67.6	80.5	2.9	3.4	4.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	98.6	3.6	3.5	3.5	82.8	76.1	75.8	98.6	98.6	99.2
101.3	105.4	15.2	15.8	15.0	77.8	91.9	86.6	80.1	94.9	89.8
99.9	100.4	100.0	100.0	100.0	94.0	96.2	95.6	93.5	95.8	94.7
89.8	100.5	-	-	-	103.7	96.6	94.0	95.3	95.1	94.6
104.7	101.8	-	-	-	101.8	100.5	99.3	99.7	99.7	99.6
99.0	106.9	-	-	-	95.5	94.5	95.6	97.5	96.3	97.7
16.6	52.5	-	-	-	94.5	90.9	71.5	98.2	99.9	71.7
96.4	98.2	-	-	-	103.0	99.9	100.6	100.0	100.0	100.0
111.6	104.9	-	-	-	97.5	100.8	91.1	99.2	99.1	99.1
95.1	100.6	-	-	-	100.9	97.6	95.0	97.6	97.2	96.0
97.9	100.5	-	-	-	96.7	96.8	95.4	95.1	96.4	95.2

第 3 表

一 般 会 計 財

財源別		区 分	平 成 3 0 年 度		
			収入済額	構 成 比	人口1人当たり 金 額
自 主 財 源	市	税	5,217,472,294	22.1	104,170
		分 担 金 及 び 負 担 金	256,912,688	1.1	5,129
		使 用 料 及 び 手 数 料	146,831,352	0.6	2,932
		財 産 収 入	37,699,063	0.1	753
		寄 附 金	107,311,907	0.5	2,143
		繰 入 金	367,121,843	1.6	7,330
		繰 越 金	683,372,559	2.9	13,644
		諸 収 入	837,895,976	3.6	16,729
		計	7,654,617,682	32.5	152,829
依 存 財 源		地 方 譲 与 税	208,873,000	0.9	4,170
		利 子 割 交 付 金	7,961,000	0.0	159
		配 当 割 交 付 金	15,878,000	0.1	317
		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	12,261,000	0.0	245
		地 方 消 費 税 交 付 金	908,448,000	3.9	18,138
		自 動 車 取 得 税 交 付 金	54,770,000	0.2	1,094
		地 方 特 例 交 付 金	30,238,000	0.1	604
		地 方 交 付 税	7,256,030,000	30.8	144,871
		交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,624,000	0.0	112
		国 庫 支 出 金	2,468,423,594	10.5	49,284
		県 支 出 金	1,372,606,033	5.8	27,405
		市 債	3,591,493,000	15.2	71,707
		計	15,932,605,627	67.5	318,105
合 計			23,587,223,309	100.0	470,934

(注) 30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

源別分類表

(単位:円・%)

平成30年度	平成29年度		
前年度決算額との対比	収入済額	構成比	人口1人当たり金額
100.1	5,211,048,415	22.0	102,314
75.7	339,220,406	1.4	6,660
95.4	153,983,036	0.7	3,023
121.1	31,131,807	0.1	611
85.4	125,607,962	0.5	2,466
199.1	184,354,142	0.8	3,620
84.0	813,391,198	3.4	15,970
101.4	826,483,106	3.5	16,227
99.6	7,685,220,072	32.4	150,892
100.8	207,220,000	0.9	4,069
93.4	8,519,000	0.0	167
77.6	20,459,000	0.1	402
62.1	19,751,000	0.1	388
106.2	855,316,000	3.6	16,793
96.2	56,904,000	0.2	1,117
118.2	25,572,000	0.1	502
99.0	7,327,126,000	30.9	143,861
88.9	6,325,000	0.0	124
103.2	2,392,672,651	10.1	46,978
99.9	1,374,292,399	5.8	26,983
96.1	3,735,513,000	15.8	73,343
99.4	16,029,670,050	67.6	314,727
99.5	23,714,890,122	100.0	465,619

(注) 29年度末 *人口 50,932人 *世帯 18,847世帯 (平成30年3月31日)

第 4 表

市 税 收 入

区分	科 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
現 年 課 税 分	市 民 税	2,233,879,000	2,264,494,771	2,245,345,211	
	内 訳	個 人	1,826,460,000	1,855,925,971	1,837,696,011
		法 人	407,419,000	408,568,800	407,649,200
	固 定 資 産 税	2,251,907,000	2,312,607,700	2,260,443,026	
	内 訳	純 固 定 資 産 税	2,240,721,000	2,301,421,100	2,249,256,426
		国有資産等所在市町村交付金	11,186,000	11,186,600	11,186,600
	軽 自 動 車 税	172,225,000	176,173,900	173,325,100	
	市 た ば こ 税	316,110,000	323,022,129	323,022,129	
	鉦 産 税	1,000	51,300	51,300	
	入 湯 税	28,333,000	29,237,850	29,237,850	
	都 市 計 画 税	122,828,000	126,145,700	123,285,716	
	計	5,125,283,000	5,231,733,350	5,154,710,332	
	29 年 度 分 計	5,126,146,000	5,233,985,939	5,149,547,091	
	30 : 29 増 減	△ 863,000	△ 2,252,589	5,163,241	
30 : 29 比 率	100.0	100.0	100.1		
滞 納 繰 越 分	市 民 税 (個 人)	21,259,000	88,034,502	19,624,178	
	市 民 税 (法 人)	1,087,000	4,398,755	471,800	
	固 定 資 産 税	35,292,000	402,469,463	38,641,865	
	軽 自 動 車 税	2,000,000	9,400,548	1,845,262	
	特 別 土 地 保 有 税	100,000	20,087,900	50,000	
	入 湯 税	1,000	0	0	
	都 市 計 画 税	1,934,000	22,165,217	2,128,857	
	計	61,673,000	546,556,385	62,761,962	
29 年 度 分 計	63,728,000	571,621,046	61,501,324		
合 計 比 較	30 年 度 分 計	5,186,956,000	5,778,289,735	5,217,472,294	
	29 年 度 分 計	5,189,874,000	5,805,606,985	5,211,048,415	
	30 : 29 増 減	△ 2,918,000	△ 27,317,250	6,423,879	
	30 : 29 比 率	99.9	99.5	100.1	

状 況 表

(単位:円・%)

不納欠損額	収入未済額	徴収率(調定対比)		同左比較	予算現額に対する割合
		30年度	29年度		
99,089	19,050,471	99.2	99.2	0.0	100.5
99,089	18,130,871	99.0	99.0	0.0	100.6
0	919,600	99.8	99.8	0.0	100.1
0	52,164,674	97.7	97.5	0.2	100.4
0	52,164,674	97.7	97.4	0.3	100.4
0	0	100.0	100.0	0.0	100.0
0	2,848,800	98.4	98.2	0.2	100.6
0	0	100.0	100.0	0.0	102.2
0	0	100.0	100.0	0.0	5,130.0
0	0	100.0	100.0	0.0	103.2
0	2,859,984	97.7	97.4	0.3	100.4
99,089	76,923,929	98.5	98.4	0.1	100.6
72,945	84,365,903				100.5
26,144	△ 7,441,974				-
135.8	91.2				
7,566,233	60,844,091	22.3	21.6	0.7	92.3
542,900	3,384,055	10.7	22.0	△ 11.3	43.4
34,812,153	329,015,445	9.6	8.4	1.2	109.5
941,493	6,613,793	19.6	21.9	△ 2.3	92.3
0	20,037,900	0.2	0.2	0.0	50.0
0	0	0.0	0.0	0.0	-
1,880,997	18,155,363	9.6	8.4	1.2	110.1
45,743,776	438,050,647	11.5	10.8	0.7	101.8
48,010,676	462,109,046				96.5
45,842,865	514,974,576	90.3	89.8	0.5	100.6
48,083,621	546,474,949				100.4
△ 2,240,756	△ 31,500,373				-
95.3	94.2				

第 5 表

各 会 計 歳 出 款

会計別	区 分 款 別	支 出 済 額		
		30 年 度	29 年 度	28 年 度
一 般 会 計	1. 議 会 費	176,458,257	173,944,326	179,136,340
	2. 総 務 費	2,289,944,449	3,016,509,299	3,594,471,451
	3. 民 生 費	7,104,784,822	7,398,774,720	7,466,213,651
	4. 衛 生 費	2,183,079,956	1,578,821,435	1,538,325,515
	5. 労 働 費	13,517,038	15,357,359	32,134,282
	6. 農 林 水 産 業 費	779,274,902	777,937,717	722,599,077
	7. 商 工 費	923,664,549	1,102,058,086	961,184,259
	8. 土 木 費	2,950,551,420	2,530,821,427	2,158,194,818
	9. 消 防 費	747,492,893	845,098,712	750,532,320
	10. 教 育 費	2,082,190,912	2,070,342,843	1,841,996,313
	11. 公 債 費	3,713,270,981	3,521,851,639	3,551,351,683
	12. 予 備 費	0	0	0
		計	22,964,230,179	23,031,517,563
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	5,294,037,120	6,164,987,125	6,290,623,821
	介護保険特別会計	6,205,673,620	6,118,670,100	6,047,801,707
	下水道事業特別会計	3,072,895,327	3,327,229,414	3,122,442,813
	簡易水道事業特別会計	96,308,824	304,111,742	578,585,881
	川東財産区一般会計	213,330	328,846	213,688
	後期高齢者医療特別会計	509,111,707	479,076,575	457,304,775
		計	15,178,239,928	16,394,403,802
	合 計	38,142,470,107	39,425,921,365	39,293,112,394

(注) すう勢比率は28年度を基準年度とした。

別年度比較表

(単位:円・%)

すう勢比率		構 成 比			予算現額に対する割合		
30年度	29年度	30年度	29年度	28年度	30年度	29年度	28年度
98.5	97.1	0.7	0.7	0.8	98.5	97.8	98.4
63.7	83.9	10.0	13.1	15.7	97.4	94.9	95.6
95.2	99.1	30.9	32.1	32.8	98.1	95.7	94.8
141.9	102.6	9.5	6.8	6.7	97.5	97.1	97.6
42.1	47.8	0.1	0.1	0.1	99.2	98.3	97.4
107.8	107.7	3.4	3.4	3.2	90.0	96.0	95.8
96.1	114.7	4.0	4.8	4.2	81.4	78.9	67.7
136.7	117.3	12.8	11.0	9.5	83.5	80.9	93.2
99.6	112.6	3.3	3.7	3.3	98.5	97.3	96.3
113.0	112.4	9.1	9.0	8.1	75.6	96.6	81.1
104.6	99.2	16.2	15.3	15.6	100.0	99.8	100.0
-	-	-	-	-	-	-	-
100.7	101.0	100.0	100.0	100.0	91.5	93.4	92.3
84.2	98.0				97.3	94.2	94.0
102.6	101.2				97.5	97.7	97.1
98.4	106.6				94.9	94.2	95.6
16.6	52.6				94.4	90.9	71.5
99.8	153.9				5.6	8.2	5.2
111.3	104.8				95.1	98.3	89.0
92.0	99.4				96.7	95.5	94.2
97.1	100.3				93.5	94.3	93.1

第 6 表

一 般 会 計 経

区 分 経費別		平成 30 年 度			
		支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	前年度決算 額との対比
管 理 的 経 費	議 会 費	176,458,257	0.7	3,523	101.4
	総 務 費	2,289,944,449	10.0	45,720	75.9
	計	2,466,402,706	10.7	49,243	77.3
行 政 的 経 費 (個 別 行 政 費)	農 林 水 産 業 費	779,274,902	3.4	15,559	100.2
	商 工 費	923,664,549	4.0	18,442	83.8
	土 木 費	2,950,551,420	12.8	58,910	116.6
	民 生 費	7,104,784,822	30.9	141,852	96.0
	衛 生 費	2,183,079,956	9.5	43,587	138.3
	労 働 費	13,517,038	0.1	270	88.0
	教 育 費	2,082,190,912	9.1	41,572	100.6
	消 防 費	747,492,893	3.3	14,924	88.5
	計	16,784,556,492	73.1	335,115	102.9
金 融 的 経 費	公 債 費	3,713,270,981	16.2	74,138	105.4
	諸 支 出 金	-	-	-	-
	前年度繰上充用費	-	-	-	-
	計	3,713,270,981	16.2	74,138	105.4
合 計		22,964,230,179	100.0	458,496	99.7

(注)30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

費 別 分 類 表

(単位:円・%)

平成 29 年 度			分 類 説 明
支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額	
173,944,326	0.7	3,415	管理的経費
3,016,509,299	13.1	59,226	
3,190,453,625	13.8	62,641	
777,937,717	3.4	15,274	産業基盤整備、公共施設等市の発展を はかったための経費
1,102,058,086	4.8	21,638	
2,530,821,427	11.0	49,690	
7,398,774,720	32.1	145,268	社会保障、保健衛生、教育文化等に要 した経費
1,578,821,435	6.8	30,999	
15,357,359	0.1	302	
2,070,342,843	9.0	40,649	
845,098,712	3.7	16,593	社会安定秩序を維持するための経費
16,319,212,299	70.9	320,412	
3,521,851,639	15.3	69,148	金銭の流通に要した経費
-	-	-	
-	-	-	
3,521,851,639	15.3	69,148	
23,031,517,563	100.0	452,201	

(注) 29年度末 *人口 50,932人 *世帯 18,847世帯 (平成30年3月31日)

第 7 表

一 般 会 計 性

区 分 性質別		平 成 3 0 年 度			
		支 出 済 額	構 成 比	人 口 1 人 当 た り 金 額	
義 務 的 経 費	人 件 費	3,538,655 ^{千円}	15.4 %	70,652 ^円	
	扶 助 費	3,517,362	15.3	70,226	
	公 債 費	3,713,271	16.2	74,138	
	計	10,769,288	46.9	215,016	
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,710,298	16.2	74,079	
	内 訳	補 助 事 業	1,610,464	7.0	32,154
		単 独 事 業	2,002,898	8.7	39,989
		県 営 事 業 負 担 金	96,936	0.4	1,935
	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	
	計	3,710,298	16.2	74,079	
そ の 他 経 費	物 件 費	2,833,265	12.3	56,568	
	維 持 補 修 費	318,002	1.4	6,349	
	補 助 費 等	1,759,221	7.7	35,124	
	一 部 事 務 組 合 分	723,773	3.2	14,451	
	貸 付 金	625,277	2.7	12,484	
	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	
	積 立 金	543	0.0	11	
	繰 出 金	2,948,336	12.8	58,865	
	計	8,484,644	36.9	169,402	
合 計		22,964,230	100.0	458,496	

(注) 30年度末 *人口 50,086人 *世帯 18,833世帯 (平成31年3月31日)

質 別 分 類 表

平成30年度	平成29年度		
前年度決算 額との対比	支出済額	構成比	人口1人当たり 金 額
96.1 %	3,681,827 ^{千円}	16.0 %	72,289 ^円
110.1	3,195,047	13.9	62,732
105.4	3,521,852	15.3	69,148
103.6	10,398,726	45.1	204,169
116.8	3,176,113	13.8	62,360
154.0	1,045,836	4.5	20,534
96.4	2,078,374	9.0	40,807
186.8	51,903	0.2	1,019
0.0	25,723	0.1	505
115.9	3,201,836	13.9	62,865
88.2	3,213,499	14.0	63,094
46.9	677,955	2.9	13,311
87.2	2,016,894	8.8	39,600
110.8	653,028	2.8	12,822
97.8	639,331	2.8	12,553
0.0	600	0.0	12
121.7	446	0.0	9
102.3	2,882,231	12.5	56,590
90.0	9,430,956	40.9	185,168
99.7	23,031,518	100.0	452,201

(注) 29年度末 *人口 50,932人 *世帯 18,847世帯 (平成30年3月31日)

第 8 表

市債現在高内訳表（一般会計）

（単位：千円）

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減額		30年度末 現在高
			借入額	償還額	
1. 一般公共事業債		399,179	169,900	19,884	549,195
2. 公営住宅建設事業債		6,766	82,900	6,766	82,900
3. 災害復旧事業債		63,016	-	12,507	50,509
内 訳	単独災害復旧事業債	24,042	-	4,983	19,059
	補助災害復旧事業債	38,974	-	7,524	31,450
4. 緊急防災・減債事業費		413,554	-	101,240	312,314
5. 全国防災事業債		50,800	-	6,327	44,473
6. 教育・福祉施設等整備事業債		1,289,445	163,900	212,692	1,240,653
内 訳	学校教育施設等整備事業債	738,940	6,700	149,960	595,680
	社会福祉施設整備事業債	21,648	51,300	5,362	67,586
	一般補助施設整備等事業債	524,379	103,600	56,888	571,091
	施設整備事業債（一般財源化分）	4,478	2,300	482	6,296
7. 一般単独事業債		15,727,213	1,127,000	1,109,450	15,744,763
8. 辺地対策事業債		170,916	13,800	21,499	163,217
9. 厚生福祉施設整備事業債		0	-	-	0
10. 退職手当債		6,850	-	6,850	0
11. 財源対策債		145,338	-	43,021	102,317
12. 減税補てん債		169,592	-	49,798	119,794
13. 臨時税収補てん債		0	-	-	0
14. 臨時財政対策債		9,543,439	739,137	677,808	9,604,768
15. 県貸付債		462,211	26,800	79,060	409,951
合 計		28,448,319	2,323,437	2,346,902	28,424,854

